企画経済委員会記録

○開催日時

平成25年9月13日 午前9時58分～午後4時36分

○開催場所

第2委員会室

○出席委員（6人）

委員長	佃 昌 樹	委員	森 永 靖 子
副委員長	谷 津 由 尚	委員	宮 里 兼 実
委員	川 畑 善 照	委員	帯 田 裕 達

○その他の議員

議員	江 口 是 彦	議員	井 上 勝 博
議員	福 田 俊 一 郎		

○説明のための出席者

企画政策部長	永 田 一 廣	農政課長	上 戸 健 次
企画政策課長	上大迫 修	畜産課長	中 山 信 吾
行政改革推進課長	内 田 泰 二	林務水産課長	堂 込 修
コミュニティ課長	十 島 輝 久	耕地課長	前 迫 浩 一
男女共同参画グループ長	羽 田 美 由 紀		
情報政策課長	瀬戸口 良 一	商工観光部長	末 永 隆 光
広報室長	小 原 雅 彦	商工振興課長	宮 里 敏 郎
新エネルギー対策監	向 野 陽 一 郎	企業・港振興課長	奥 平 幸 己
新エネルギー対策課長	久 保 信 治	観光・シティセールス課長	古 川 英 利
農林水産部長	高 橋 三 丸	農業委員会事務局長	矢 野 信 之
六次産業対策監	小柳津 賢 一	農地管理グループ長	萩 原 輝 海

○事務局職員

議事調査課長	道 場 益 男	議事グループ員	上 川 雄 之
課事グループ長	瀬戸口 健 一		

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第102号 財産の取得について 議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	商 工 振 興 課
議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	企 業 ・ 港 振 興 課
議案第103号 財産の無償譲渡について 議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	観 光 ・ シ テ ィ セ ー ル ス 課
議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 陳情第4号 電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情書 (所管事務調査)	企 画 政 策 課
(所管事務調査)	行 政 改 革 推 進 課
(所管事務調査)	コ ミ ュ ニ テ ィ 課
(所管事務調査)	情 報 政 策 課
(所管事務調査)	広 報 室
議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	新エネルギー対策課
議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	農 業 委 員 会 事 務 局
議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	農 政 課
議案第100号 薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について 議案第101号 薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について 議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	畜 産 課
議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	林 務 水 産 課
議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	耕 地 課

△開 会

○委員長（佃 昌樹）委員全員おそろいですので、ただいまから企画経済委員会を開会したいと思います。

本日の委員会は、お手元に配付されております審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）御異議ないということでありますので、そのように審査を進めます。

ここで3名の方から傍聴の申し出がございます。これを許可します。なお、撮影も含めて許可をしたいと思います。なお、会議の途中で追加の申し出がある場合には、委員長において随時許可します。

△商工振興課の審査

○委員長（佃 昌樹）それでは、まず、商工観光部商工振興課の審査に入ります。

△議案第102号 財産の取得について

○委員長（佃 昌樹）それでは、議案第102号財産の取得についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○商工振興課長（宮里敏郎）おはようございます。

では、議案第102号財産の取得について御説明いたします。

議案つづり、その1の102-1ページをお開きください。

提案の理由につきましては、本会議において商工観光部長が説明したとおりでございます。

今回取得する財産でございますけれども、大型電気路線バス1台で、取得価格が8,703万8,200円でございます。取得の相手方は三菱重工業株式会社でございます。

次のページ、102-2ページをごらんください。

財産の概要でございますけれども、ステップはノンステップでございますして低床となります。高齢者等にとっては乗りやすいバスとなると思います。

乗車定員でございますが74名で、うち、乗客用の座席数が25席ございます。充電方式がプラグイン方式でございます。電池容量が90キロワ

ットアワーということでございますけれども、実際に導入する車両は93.2キロワットアワーの充電を積載いたします。最高速度が70キロメートル以上ということでございますが、実際には85キロメートルということで報告を受けております。なお、1回充電当たりの走行可能距離でございますけれども、通常時、これは冷暖房を使用しない状態でのことでございますけれども、この場合、80キロメートル以上、また、冷暖房を使用した場合でも40キロメートル以上の走行が可能となっている車両でございます。

続きまして、配付しております議会資料の1ページ、商工観光部の議会資料でございます。若干、追加で説明させていただきます。

まず1の車両の概要につきまして、車体の大きさを記載いたしました。長さが11.050メートル、幅が2.495メートル、高さが3.475メートルでございますので、大型の乗合バスということになります。

2に今後のスケジュールを記載しております。

今回、財産取得議案を可決していただきますと、契約自体が本契約ということになります。

車両の納期につきましては、営業用の車両改造を含めまして3月10日を納期としているところでございます。

なお、納車後につきましては、運行事業者のほうに無償貸し付けを行いまして、3月中に試験運行、さらに試乗会を行い、高速船就航に合わせて、4月からシャトルバスの本格運行を行う予定でございます。

なお、運行事業者につきましては南国交通株式会社といたしまして、6月末に運行に関する覚書の締結を既に終えたところでございます。

車両の外観図、座席図について、ちょっと見にくいですが記載のとおりでございます。

なお、この件とは別に、デザイン改造を行う予定でございますして、これにつきましては、別途、水戸岡鋭治氏のドーンデザイン研究所へ委託し、車体のラッピング、それから、車内の一部改装、これは一部改装ですので、座席シート、シートカバー、あるいは床のカーペットの一部改装を行いたいということで計画しているところでございます。

以上で説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

す。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。
御質疑願います。

○委員（川畑善照）電気自動車は、とにかくエコと環境のためだとはわかるんですけども、補助的な部分と自主財源のこととか載ってますか。割合。

○商工振興課長（宮里敏郎）このバスの導入につきましては、国の補助金、これは低公害普及促進対策費補助金、国交省の補助金ですけれども、これについてを2分の1程度、今見込んでいるところでございます。

なお、残りの分については、国の地域の元気づくり交付金を充てるということで今計画しておりますけれども、若干、総務省と国土交通省のほうの見解が違うというような話も聞いておりますが、場合によっては、特別交付税の充当というのも考えているところでございます。

○委員（川畑善照）わかりました。

○委員（宮里兼実）前回の質問のときにも言いましたけど、あれは徳之島にあると言いました。それで、故障が起きたときに、新車なんだけれども、やっぱり途中でいろいろふぐあいがあって、故障が出るみたいなんです。だから、徳之島で修理ができないから、東京から修理に来ると。徳之島に電話でお伺いしたときはそういうことをおっしゃいましたけれども、そういうこともこっちで、故障がないとも限らないわけですから、そういうときは、薩摩川内で修理の対応ができるという、どこのメーカーかはわかりませんが、結局、4社メーカーがあるけれども、日野なのか日産なのか、三菱なのかいすゞなのか、それはわかりませんが、電池・バッテリーだから、そういうことも考えられるけど、もし故障したときに、そういう対応ができる手だてまでしてあるわけですか。

○商工振興課長（宮里敏郎）これ、導入後の整備、それからメンテナンス等については、運行事業者も含めて我々も一番危惧しているところでございまして、これは、入札のときにきちんとメンテナンスができる、バックアップができる体制表というのもいただいています。

契約の相手方が、今、三菱重工業ということでございますので、今、三菱重工業とも委託契約の中でその辺のバックアップ体制についてはきちんと

ととってくれるようにということで、条項に織り込んで体制もとるということで確認しております。

十分、故障が起きて、すぐ対応してくれるということで、我々のほうとは協議をしているところでございます。

○委員（宮里兼実）恐らく、車体は三菱だろうと思うけど、あんまり三菱というのは、最近、評判がよくないのよな、我々運送業界でも。もう6、7年前から、三菱のリコール問題が取り沙汰されておった。だから、もうそれ以後、最近どうも余り評判がよくないのよ。今でもそういう三菱車というのは好まない車なんだ。

だから、もしそういう故障があったときのことを今確認したわけですから。

○商工振興課長（宮里敏郎）車体のことについて御質問でございましたので、契約の相手方は三菱重工業株式会社ですけれども、実際の車体につきましては、これは国内で今生産されている大型の電気バスがないということで、この電気バスについては、今、韓国のヒュンダイ社が製造している車両を導入し、それに三菱重工が電気部門で絡んで、その車両を導入するというので、今契約をしているところでございます。

○委員長（佃 昌樹）ほかにもございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）次に、議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題と

します。

当局の補足説明を求めます。

○商工振興課長（宮里敏郎） それでは、平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算について御説明いたします。

まず、歳出について御説明いたしますので、予算に関する説明書（第2回補正）の39ページをお開きください。

まず、5款1項1目労働諸費でございます。補正額1,247万8,000円のうち、商工振興課分は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として2事業の委託料190万5,000円を計上いたしております。

事業について御説明いたしますので、申しわけありませんが、第2回補正の概要をお配りしてあると思います。その7ページをお開きください。

その最下段、15番目のところでございます。

事業名が中小企業等情報発信サポート事業でございます。これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の中で、起業支援型地域雇用創造事業、これを活用いたしまして、設立後10年以内の企業であります株式会社まちづくり薩摩川内が自主事業として取り組んでいるコミュニティFM放送事業やフリーマガジン発行のため、新たに離職者を雇用し、きめ細かい情報収集や情報整理を支援する業務を委託することで、企業支援を行うとともに雇用対策を図ることを目的に実施するものでございます。

事業費が170万5,000円でございます。うち、人件費が71%となっております。なお、雇用人数は1名でございます。

この事業に関する財源は県補助金で100%補助となっております。

なお、今回の事業の委託期間は来年3月まででございますけれども、今回活用いたします基金事業については、予算の範囲によっては来年度も実施可能というふうに聞いておりますので、最長1年間、できたらこの事業をやっていきたくらいというふうに考えているところでございます。

もう一つ、これは資料がございませんけれども、起業支援型地域雇用創造事業に係る有識者の意見聴取委託事業を今予定しております。

今回活用いたします基金事業であります起業支援型地域雇用創造事業、これにつきましては、その要件といたしまして、委託事業が終了後、その

委託先の企業において継続して雇用が可能かどうか、事前に審査しなさいということが条件となっております。その際、有識者2名以上の意見を聴取することになっておりまして、これがこの事業採択の条件となっております。

そこで、その有識者2名に意見を聴取するための委託料といたしまして、今回、先ほど説明いたしました商工振興課で取り組みます1事業と、この後、観光・シティセールス課のほうで説明いたします2事業に係る有識者からの意見聴取委託料として20万円を計上するものでございます。

なお、この委託事業につきましても、同じく補助率は100%となっております。

次に、予算に関する説明書の45ページをお開きください。

7款1項1目商工総務費で、商工振興課分が4,040万9,000円の減額となっております。これは、商工観光部の職員人事異動並びに給料及び管理職手当等との削減に伴う給与費の減額補正によるものでございます。

次に、歳入について御説明いたします。歳入について御説明いたしますので、同じく、予算に関する説明書の15ページをお開きください。

16款2項10目労働費補助金、補正額1,247万8,000円でございますけれども、これは、先ほど歳出のところの説明いたしました緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の補助金で、起業支援型地域雇用創造事業として、商工振興課と観光・シティセールス課で取り組みます計4事業に対する県からの補助金を一括して受け入れるものでございます。

以上で説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（佃 昌樹） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照） この170万5,000円、この緊急雇用創出事業の臨時特例基金、これはFMに配属されるわけですけども、正職員と臨時職員の今現在の人数と、これは1年か2年と、臨時だから、恐らくだと思わなければならないけれども、それが終わったら、即もうやめてもらうのか、そういうところなんかが。

○商工振興課長（宮里敏郎） まず、現在の職員体制についてということでございますので、現在、

まちづくり薩摩川内事業をやっているFM放送の部門に関しての職員体制につきましては、正職員が7名、それから、臨時のパートナリティーが2名ですので、これに、上梶局長を加えまして、10名体制で、今、放送事業のほうは運営をしているところでございます。

なお、今回、市が委託します中小企業等情報発信サポート事業につきましては、先ほど説明しましたとおり、まちづくり薩摩川内に委託いたしまして、このコミュニティFM放送事業のために臨時職員を雇っていただくというものでございますけれども、先ほど説明しましたとおり、今回行います企業支援型の地域雇用創造事業については、とりあえず、今回委託する事業者において、市のこの委託期間が終わった後も引き続き継続できる企業であるというのを条件に委託しないとけないと。そのために審査も行うわけですけれども、そういうことを行う予定でございますので、当然、1年後、最長1年ですけれども、1年後については、まちづくり薩摩川内のほうでそのまま継続雇用を見込んでの委託ということになります。

○委員（川畑善照） そうなりますと、現在の会社あるいはFM放送の人件費が、経営上、広告代とペイしているのかということ、恐らくしてないと思うんです。今からどんどんふやさなければならぬですけども、市のほうでも、各課でPRされることは大事なことだと思うんですが、民間型として民間の企業がどれだけその広告をするか、そういうところやらパーセントをよくつかんで、採算が合っていくようにしなければ、やはりFM放送の将来的なビジョンというか、そういうのも見えないし、あるいはこのまちづくり薩摩川内がそれを抱えたために人件費が膨張して、大変ということもないように。

ただ、この会社自体が、三セク的に市も出資しておりますし、やはり見届けなければならぬのは、自立するようにやっぱりしていかなければならぬ。だから、補助金の中に人件費が入ること自体が、また民間にとっても、民間企業としてはおかしい状況でありますので、今後、それよく見定めてやっていっていただきたい。やはりそれが大事なことかなと思います。

その範囲内で人件費をしていかなければ。例えば、部門がありますよね。駐車場部門、きやんせふるさと館部門、FM部門、そういうのが、独

立採算的に把握してやっていけるような状況をつくっていただかなければ、市の持ち出しが膨れるようではいけないと思いますので、そういう点、よく見定めていただきたい。

以上、要望としておきます。

○委員長（佃 昌樹） 要望であります。

○商工振興課長（宮里敏郎） 今の件で、今のまちづくり薩摩川内のほうの方針といたしまして、コミュニティFM事業については早く自立したいということで、今、広告収入なり、あおマガというマガジンをつくったりということで、いろんな収入について努力をされております。

結果といたしまして、今、8月現在で約170万円ぐらいの、月に広告収入があるということで、人件費だけで言うと、200万円のところがラインだというふうに聞いております。

ただ、償却とか返済等もありますので、当然、300万円以上を目指したいということで聞いておりますけれども、来年、26年度中には、どうしても黒字化したいという思いで今頑張ってもらっています。

今回支援する分についても、いろんな情報とってくる、あるいはPRをするという意味で、少しでも広告収入とかそういうところにもつながればいいということで、重点的に、市からは1年間、こういう事業で委託したいというふうに考えております。

今、市としても、川畑委員がおっしゃるとおりに、市が補助をするとわけではなくて、あくまでも会社の自主事業でございますので、会社自体で運営ができるように、我々としても後方から支援していきたいというふうに思っております。

○委員長（佃 昌樹） ほかにございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑はないと認めます。

ここで本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹） 次に、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○商工振興課長（宮里敏郎） では、2件報告を

させていただきたいと思えます。

では、配付してあります企画経済委員会資料、
商工観光部の1ページをお開きください。

まず、1点目、高速船就航に伴うコミュニティバス運行についてでございます。

今回の高速船就航に伴いますコミュニティバスについて、基本的な考え方といたしまして、まず1点目、川内港シャトルバスにつきましては、これまでも説明してきたとおり、大型電気バスを使用し、高速船の発着と合わせて1日4往復を運行する予定としております。

なお、高速船が臨時増便される場合については、当然、増便して対応いたしますけれども、その場合は、電気バスではなくて、通常車両での対応ということを考えております。また、高速船の臨時便、これは突発的な臨時便ですけれども、この場合については、通常の路線バスでの対応が難しいですので、甌島商船とも協議して、その場合には貸切バスでの対応をしていきたいというふうに考えております。

次に、運行ルートでございますけれども、高速船を利用する方々を優先する場合につきましては国道3号ルートを運行いたします。また、沿線住民を優先する場合、高速船の発着が終わった後の沿線住民を優先する場合につきましては、県道京泊大小路線ルートを通るという二つのルートを考えております。

なお、ルートにつきましては2ページに運行ルート図を記載しておりますので、ごらんいただきたいと思えますけれども、バス停につきましては、国道3号ルート、この資料の北側ですけれども、これにつきましては、極力早くお客さんを運びたいということで、大体、6カ所程度のバス停を設置したいというふうに考えておりますけれども、下の、県道京泊大小路線ルートについては、今、南国交通が運行しております京泊線、このバス停を全て予定しているところでございます。

また1ページに返っていただきまして、高速船の出入港に合わせましたシャトルバスの到着時刻及び港からの出発時刻等については、記載のとおり基準で一律行いたいというふうに考えております。

なお、高速船が欠航になった場合の移動について、いろいろ今回も検討したところでございますけれども、高速船が欠航となり、串木野新港から

のフェリーに乗り継ぐ必要が出た場合、これにつきましても、川内港シャトルバス、それから、今現在も運行しております串木野新港への直行バス、これは川内駅からですけれども、これを乗り継ぐことで移動が可能となります。

また逆に、串木野新港から川内港への移動手段につきましても、串木野新港線、これで川内駅まで来て、川内駅からは川内港シャトルバス、もしくは南国交通が運行しております路線バスの京泊線を利用することで移動可能になるというふうに考えております。

料金につきましてはですが、他のコミュニティバスと同じく、今回のシャトルバスも100円といたします。また、あわせて、現在、南国交通で運行しております京泊線、それから、串木野新港線につきましても、この料金を100円にしたという考えでございます。

なお、詳細の運行ダイヤにつきましては、現在、高速船ダイヤが今検討、ほぼ固まっておりますけれども、この高速船ダイヤが確定した後に、バスについても運行ダイヤを設定するというところでございますので、12月の委員会あたりではきちんとお示ししたいというふうに考えております。

次に、甌島地域のコミュニティバスについてですけれども、高速船、それから、フェリーのダイヤ改正に合わせまして、当然、運行時刻の変更をいたします。

船の到着等に合わせましたバスの到着あるいは出発時刻については、四角で囲んだ記載のとおりでございます。なお、利用実績に合わせまして、一部減便等もせざるを得ないのかなというふうな考えも持っております。

さらに、平成26年度、来年中におきまして、運行の効率化、さらに、安全運行を図るために、特に、上甌の浦内一桑之浦間におきますデマンド運行プラス条件つき運行の導入、さらに、下甌の瀬々野浦線への小型車両の導入を検討していきたいというふうに考えているところでございます。

次に、2点目の、離職者支援対策について御説明いたします。

資料は3ページになります。

F I Mの撤退に伴う離職者支援につきましては、昨年10月以降、これまで県及びさつま町とも連携いたしまして、3回の特別労働相談会を実施し、延べ158人の相談を受けてまいりました。

その中で相談の多かったのは社会保険制度全般、これが最も多く、次いで雇用保険制度、さらに、転籍・転職等の判断についてということでの相談の順序でありました。

また、再就職の状況につきましては、これは、F I Mからの聞き取りの状況、結果ですけれども、8月末現在で退職者約200名のうち、2割弱が再就職もしくは内定というふうに聞いているところでございます。

再就職の支援につきましては、産業雇用安定センター及びパソナで支援することとなっております。現在、両者にそれぞれ登録がされ、面接等が行われているということで聞いているところでございます。

なお、今後の予定ですけれども、9月にF I Mが会社独自による退職者説明会を開催いたします。また、市におきましては、社会保険労務士による特別労働相談会を、これまで同様、県、さつま町と連携しながら10月上旬に開催したいというふうに考えているところでございます。

以上で説明を終わります。

よろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹） 以上で説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照） このF I Mの撤退による跡地処理の問題ですけれども、まず、ソーラー会社が三つ、それから、大型店が一つというような、ちょっと相談があったと話聞いてるんですが、うわさでも聞いてますけれども。

市としては、これを商工会や会議所とも相談して大型店は決めていかなければならないという市長の言葉もあったんですけれども、いずれにしても、雇用を生む企業でなければいけないということが大事かと思いますが、あの10億円の特別的なのが期間中になかったと、これを延長するんだということですが、今度、F I Mと合わせて全国、もちろん、インターネットでも紹介されていると思うんですが、やはり各企業を回るときに、できればトップクラスに近い人材が回ってほしいというのが私の意見なんです、それにセミコンダクターも行かれたと言いますが、やはりその立場の方が、社長と会うのに、そのレベルの人が会うべきであって、しかも、10億円のそういうことやら、PRをしていかれ

たのか、そういうことがちょっと見えないもんですから、教えてください。その企業に回られたときに。

○商工観光部長（末永隆光） この件については企業・港振興課の所管になるところなんです、関連がございますので、私のほうからお答えをさせていただきますと思います。

確かに、F I Mの跡地については、メガソーラーが3社、あともう1社ということで、現在、メガソーラーについては特に協議は進んでおりませんが、1社については協議が進められているというふうに聞いております。

8月に、公募型の最大10億円の補助金をしたんですが、結果として応募はございませんでした。これについては、年度内にもう一回やりたいというふうに考えております。10月ごろを予定しておりますけれども、その際には、補助金の中に、市が指定した場合は補助金を1割かさ上げするというふうな制度もございますので、できましたら、F I Mの跡地でありますとか、今度、東郷町に工業団地を整備しておりますけど、そういった団地を指定するなりして、再公募をいたしまして、また、希望がある会社を募集したいと思っておりますし、今、川畑委員がおっしゃったように、企業訪問をする際については、担当レベルあるいは課長が行く、私が行く場合もあるんですけれども、やはりそのF I Mの問題につきましては、面積も11ヘクタールを超える大規模な用地でもございますので、市長、副市長あたりも行ってもらような仕掛けといたしますか、そういったことも含めて検討をしてみたいと考えております。

以上です。

○委員（川畑善照） よろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹） ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（江口是彦） 甌航路に関しては企業・港振興課のほうで詳しく説明されるでしょうから、ここでは高速船就航に伴うコミュニティバスの運行の問題が出てますので、その件に関してのみ。

やっぱり港にいろいろなことが想定されると思うんです。ここでは、高速船が欠航の場合はどうするか、乗り継ぎの利便を図るとかされてますので、それはいいとして、例えば、高速船は非常に

天気に左右されがちですから、1便は出航して、2便は欠航するという事態も想定されるんです。じゃあ、そのとき、例えば、車で皆さん行かれる方もいますから、そういう場合の対応、何か利便を図れるのかどうか。

これ、今回答しなくてもいいですが、いろいろな場面を想定しないと、港が二つになりますから、客は、今までだと高速船を使って、帰りはフェリーを使ったり、フェリーで行って、高速船で帰ってきたり、いろいろな都合に合わせて来るわけです。そういうところを想定してちゃんとされるのかどうか。

あと1点は、今、串木野直行のバスがいろいろ出てますので、これはそのとおり、今後も運行されるということを確認させてください。

以上です。

○商工振興課長（宮里敏郎） まず、1点目のいろいろなケースが出てくるということでございます。

先ほど、欠航時の場合の対応については、これは、川内港について、たまたま高速船が出ない場合に、じゃあ、次のフェリーに乗り継がないといけない。そういう場合については、きちんと対応ができますよということの説明させていただきました。

なお、串木野港に高速船で行かれた方が、車をそこに置いて、帰りはフェリーで帰られた、その方が、また、川内港に行かれる場合についても、ある程度乗り継ぎができるようになってますよということの説明いたしましたけれども、いろいろなことが想定されるというのは我々も思っているわけですが、今の段階では、そういう代表的な分について対応できる形で、当初は運行していく形になろうかなと思っております。

その中でいろいろなケースが出てくると思いますので、また、来年、高速船が川内港から就航した後に、いろいろなケースについては検証しながら、コミュニティバスでするので対応できる場所については対応をするように、改善していきたいというふうに考えております。

それから、2点目の現在運行しております串木野新港線については、当然、フェリーと今対応しておりますので、そのまま継続して運行を行うということでございます。ただ、料金を100円に設定したいということ考えております。

○委員長（佃 昌樹） よろしいですか。

○議員（江口是彦） はい。

○委員長（佃 昌樹） それでは、質疑は尽きたと認めます。

以上で、商工振興課を終わります。

御苦労さまでした。

△企業・港振興課の審査

○委員長（佃 昌樹） 次に、企業・港振興課の審査に入ります。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹） まず、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○企業・港振興課長（奥平幸己） それでは、議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち、企業・港振興課分について御説明を申し上げます。

歳出について説明いたします。

予算に関する説明書（第2回補正）の25ページをお開きください。

2款1項8目国際交流費でございます。63万8,000円の補正をお願いしております。

韓国昌寧郡との交流事業に関し、公式来日団の正式決定に伴い事業費の確定を行い、受入業務を国際交流協会に委託するための経費ということでお願いをいたしております。

次に、45ページでございます。

7款1項2目商工振興費、説明欄にあります事項、甌島航路事業費389万8,000円をお願いしております。

これは、本年度、県から譲り受けました里港及び長浜港待合所に係る電気料金等の光熱水費、手数料、使用料及び賃借料と甌島流通効率化補助金でございます。

まず、里港及び長浜港待合所の管理費でございますが、これは電気料金の増額の分が主なものでございます。

ちょっと内容を説明いたしますと、電気料金につきましても、仕組みといたしまして、代理店など待合所の入居者からも実費相当を徴収しております。

支払い方法につきましては、待合所全体に係る電気料金を市で全額を支払い、この入居者分は、子メーター等により個別に計算をしまして、後で納入をしてもらうという形になっております。一旦、全体の分を市が立てかえて全部払うという形になっておりますが、当初予算措置の段階で、この差引額、実際に市の負担になる額のみが県から引き継がれておまして、少ない額で予算措置をしておりましたために、不足することとなったことから増額をお願いするものでございます。

次に、甌島流通効率化補助金については、事業内容につきまして、別途、資料で説明をさせていただきます。企画経済委員会資料の4ページをお開きください。

事業概要をごらんください。

目的にありますように、離島の生活物資を運ぶ流通の効率化に効果のある施設の整備や機材の購入に対し補助されるものでございます。

実施地域は、甌島はもとより物資を運搬する船舶の連絡する地域も対象となっており、フェリーの寄港します串木野新港も対象となっております。

事業の対象は、倉庫や荷役機材などで、実施主体は、県、市町村のほか民間団体も対象となっております。補助率は国庫補助の2分の1以内でございます。

2番目の平成25年度事業計画の内容をごらんください。

今回の事業は、荷役機材、フォークリフトでございますが、これを流通事業者、九州海運株式会社と航路運航事業者、甌島商船株式会社の両社で購入し、現在、それぞれで行っている輸送業務について、荷役機材を共同利用することで、流通業務の効率化・円滑化を図ろうとするものでございます。

フォークリフトは長浜港と串木野新港に各1台の2台を整備し、事業費500万円で国庫補助金が2分の1の250万円となっております。

事業実施主体は九州海運株式会社で、市では、国からの補助金を受け入れて、同額を九州海運株式会社に交付するものでございます。

次に、歳入を御説明いたします。

予算に関する説明書の13ページをお開きください。

15款2項5目商工費補助金、1節商工費補助金にありますとおり、1,293万円の減額をし

ております。

説明欄をごらんください。

まず、離島流通効率化事業費補助金につきましては、先ほど説明いたしました国庫補助金で250万円を受け入れるとしております。

次の、甌島航路構造改革補助金につきましては、高速船の建造費に対する国庫補助金で、平成25年度補助金額交付決定により1,543万円減額するものでございます。

次に、14ページをごらんください。

16款2項5目商工費補助金、1節商工費補助金にありますとおり、514万3,000円を減額しております。これは、高速船の建造に対する先ほどの国庫補助金と同じでございます、それに連動しております県補助金の減額分でございます。

次に、21ページをお開きください。

21款5項4目雑入、1節雑入の備考欄の上から2項目でございます。電気料が本課分でございます。

先ほど歳出で、里港、長浜港の電気料金の説明をいたしました、その入居者負担分をここで受け入れることとしておまして、電気料金48万円と30万円でございます。

以上で、企業・港振興課に係る平成25年度一般会計補正予算(第2回補正)についての説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長(佃 昌樹) これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(宮里兼実) 今、里港、長浜港の電気料金を市が最初立てかえて、後、入居者から徴収すると。今、いろいろ滞納がふえてるんですけど、こういうのも毎月ちゃんと入ってきているんですか。

○企業・港振興課長(奥平幸己) 管理をしている待合所としては、里、長浜、鹿島がでございます。ここについては、おくれずに一応入ってきております。

管理自体は支所のほうにお願いしておりますので、支所のほうで、毎月徴収管理等を行っております。

○委員(川畑善照) この甌島航路流通円滑化事業というのがあるんですけども、甌島の漁協のキビナゴの加工とか、あるいは中谷水産、ニッス

イの黒マグロとか、ああいうのがこちらに冷凍・冷蔵設備があれば、薩摩川内の特産品として水揚げしたいとか、いろいろな話を我々が調査した段階で聞いてきたんですけれども、そういう施設なんかもこの補助金でできるんですか。こういう流通化、川内漁協、甕島漁協を含めて、それとはもう関係ないですか。

○企業・港振興課長（奥平幸己） 漁協さんの整備の関係とは、またちょっと、林務水産のほうでという話になると思うんですが。

ただ、この円滑化事業の中で、4ページのほうの、事業の概要の事業対象というウのところですが、ここを見ていただきますと、このところに具体的には、普通倉庫とか冷蔵倉庫とか、荷さばき施設、加工場、コンテナとかというのは対象にはなっております。

どこが事業主体であるかによって、市側のほう、所管課がちょっと違ってくるかなというふうには思います。

以上です。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹） 次に、所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告をお願いします。

○企業・港振興課長（奥平幸己） それでは、委員会資料に基づきまして説明をさせていただきます。

企画経済委員会資料の5ページをお開きください。

まず初めに、国際交流関係でございます。

中国常熟市交流事業、公式訪中団の派遣につきまして、これまで、10月23日から26日で進めてきておりましたが、東方航空の鹿児島―上海線の予約がいっぱいということがございまして、10月16日から19日に日程を変更しております。この日程で実施していく予定でございます。

次に、韓国昌寧郡交流事業につきましては、郡職員の研修受け入れを9月22日から24日に実

施するというので、9月10日の全協で説明をさせていただいたところでございます。

次に、国際交流員招致事業につきましては、活動実績を掲載してございますので、御確認いただきたいと思っております。

次に、企業誘致関係でございます。

まず、FIM対策でございますが、第3回の離職者受入意向調査を8月19日から、市内1,316事業所を対象に実施しており、8月31日現在、61社154名の求人情報が寄せられております。産業雇用安定センター、ハローワーク、FIM委託事業所への情報提供を行い、随時、面接を行っていただいているところでございます。

また、跡地利用につきましては情報交換等を行いながら、FIMに対し、雇用のある企業の誘致を進めてほしいということをお願いをして、取り組んでいるところでございますが、先日、市長からありましたように、FIMによりますこの誘致の交渉がうまくいかない場合、最終手段といたしまして、市または土地開発公社で購入することも検討をしていきたいというふうにご検討しているところでございます。

FIMのほうにつきましては、現在、第2段階の移管が終了し、3段階目、最終段階に入っておりますが、先ほども商工振興課のところでありましたように、8月末までに200名が退職しております。今後、9月から10月にかけて残りが退職という見込みとなっている状況でございます。

次に、企業誘致に係る企業訪問でございますが、訪問者数は、8月末現在で、ここに49社と記載をさせていただきますが、下の表のほうが54社となっております。54社のほうが正でございますので、申しわけございません、54社のほうに修正をお願い申し上げます。

8月末現在で54社を訪問。現在、15社について立地に向けた交渉を継続しているところでございます。

次に、6ページをお開きください。

市内立地企業訪問でございます。

8月末で32社を訪問しており、景況としましては、一部、上向きの企業も出てきているような状況と聞いております。

次に、4の地域成長戦略促進補助金の申請状況でございますが、問い合わせにつきましては

43件ということでございましたが、残念ながら応募までにはつながりませんでした。

今回が初めての公募だったということもあり、企業の増設・新設の計画と時期が一致しなかったことなども原因の一つではないかと考えております。

今後、後期の募集を10月から12月に実施をし、前期以上にまたPRにも努めてまいりたいというふうに考えております。なお、8月31日には東京薩摩川内会がございました。ここでもPRを図ったところでございます。

次に、企業誘致サポーターの8月31日現在の登録者数が47名となっており、前回報告より4名ふえております。このサポーターにつきましても、東京薩摩川内会において登録のお願いをしてきたところでございます。

次に、その他でございますが、狸ヶ宇都地区の工業団地造成につきましては、8月19日で工事が完了いたしましたので、今後、確定測量等を行うとともに、売却の条件等について検討を進めて、できるだけ早く売却できるように取り組んでまいりたいと思っております。

なお、企業へのあっせんにつきましてはホームページ等に掲載し、PRに努めてまいりたいと思っております。

なお、企業訪問等におきましても紹介等図ってまいりたいと思っております。

次に、7ページでございます。

甕島航路関係でございますが、7月末の利用者数につきましては、5月17日から29日までの13日間、シーホークの機関故障による運休があったことから、対前年同月比96.6%となっておりますが、前回報告の5月末92.2%からしますと、少し持ち直してきたところでございます。

2番目の、高速船甕島の新ダイヤ、運賃につきましては、8月28日、議会全員協議会で説明をさせていただきましたので省略いたしますが、今週の市の公用の文書便におきまして、甕島島民の皆さんへチラシの各戸配付をさせていただいております。

次に、8ページをお開きください。

川内甕島航路開設スケジュールでございます。

表中の黒丸が着手済みの項目でございます。待合所整備等関連工事において、7月に待合所新築工事に着手したほか、県においても、里、長浜港

の人道可動橋に着手をしていただいております。就航日を4月の早い時期にしたいということで、市長からもありましたとおり、これに向けて関係機関と調整を進めております。

今後、連携を図りながら、この就航に向けて一丸となって取り組んでまいりたいというふうに考えております。

9ページでございます。

川内甕島航路における施設等整備については、進捗状況を掲載してございますので、御確認をいただきたいと思っております。

また、5の、中甕・手打港待合所につきましては、本年度、利活用についての団体育成をしたいということで、6月で補正をお願いしておりますが、これに着手をしたところでございます。

次に、10ページをお開きください。

川内港利活用関係でございます。

外貨コンテナ取扱量につきましては、歴年集計となっておりますが、7月末が1万323TEUで、対前年同月比プラス557、105.7%となっております。現在のところ、過去最高となった昨年のペースをさらに上回っているというような状況でございます。

川内港外航船入港状況では、7月末が100隻ということで、23隻の減、81.3%となっております。うち、検疫対象船は42隻で29隻の減、59.2%となっております。これにつきましては、記載のとおり、燃料船が国内輸送となったこと等がございます。

次に、11ページでございます。

その他のところに掲載してございますが、アの新規航路開設でございますが、中国上海航路が8月25日に、週1便で就航、また、翌日の26日には、国内フィーダー航路が週1便で就航いたしました。

委員の皆様には、8月25日の中国コンテナ航路就航セレモニーには、暑い中、御参加いただき、ありがとうございました。

参考の表をごらんください。

今回の就航により、川内港は、3航路、週4便の運航となりました。利便性が高まったとはいえ、今後、この便数を維持・発展させていくためには、貨物の集荷をいかにふやすかが課題となります。今後、さらにポートセールスの強化を図ってまいります。

また、京泊埠頭が手狭になっていることから、唐浜埠頭への移設、それから、ハーバークレーンの追加設置など、県と連携を図りながら進めていきたいというふうに考えております。

また、イに記載してございますように、今回のコンテナ船の航路の増により、一般社団法人日本貨物検数協会において職員を8月26日から1名増員していただいております。2名体制となっております。

また、ウにありますように、本年度のポートセミナーについては、南九州、鹿児島島の貨物は鹿児島から出すということをコンセプトに、鹿児島市内のほうで11月に計画しております。

以上で、企業・港振興課関係について説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（佃 昌樹） ここで、1名から傍聴の希望がございますので、これを許可します。

ただいま、課長のほうからたくさんの課題について説明がありました。

一つだけ、甑島の新船就航よってのチラシ、10日配付ということになっているみたいですが、現物を我々もちょっと見たいなと言うんですけど、あったら、大至急用意して委員に配っていただけませんか。

○企業・港振興課長（奥平幸己） わかりました。

○委員長（佃 昌樹） では、その間を利用いたしまして、御質疑を願います。

○委員（宮里兼実） 企業誘致。今、入来のFIM。この5ページの企業訪問って、54社。関東、東海、県外に交渉に行っても、余り効果があらわれないような気もするし、こういう時代が時代だけに、非常に企業誘致というのも難しいと思うんですが。メガソーラーが3社と言われましたけれども、市長も、企業が来なければ、市が買い取るというようなことをおっしゃいましたけれども。私、これは要望ですけれども、地元の企業、県内の企業、県外だけじゃなくて、県内の中零細、まち工場とかそういう方々のところも訪問をされて。あそこを工場アパートというような、私は、その大企業が来なければ、あそこをまち工場の工場アパートみたいな感じで工場を増設するまち工場があったり、新たに工場を建てようかという方々がおられるかもしれないわけで。ですから、そうい

う人たちを入来の方に持って行って、あの大きな建屋にアパート方式で、例えば、宮里工業はこれだけの面積があればいいですと。それでまた、一方では川畑工業は、そしたら、その隣で、建屋は同じ一つの建屋の中にアパート形式にそういう誘致の方法もされたいかがかなと。

そういう人が、市内、県内あるかと思えますけれども、そういう方々にも、一つの大きな企業だけではなくして、小さな工場を持っている人たちを、そのアパート形式に勧誘して、そして、寮もあるわけですから、一つのところにそういう個人企業でもいいし、市内のまち工場の人たちでも、そういうところに入りたいという人がおれば、また寮完備もあれば、食堂もあるというような、そういううたい文句で引っ張って行って、お互いに企業、工場同士の連携というか、そういったことも私はできるのではないかなと。

もう一つの大きな大企業を誘致しても、今のところ乗ってこないわけですから、そういう方々へも訪問をされて、そして、ある程度の補助をしてやれば、あそこにまち工場の人たちが移転をされる。ほなら、あそこに行ってやってみようかという気になれるんじゃないかなと思っておりますので、県外だけじゃなくて、やはり地元の工場あたりも訪問をして、お話を聞いていったほうがいいんじゃないかなと私は思っております。

要望です。

○委員長（佃 昌樹） 一つの提案だと思うんですが、そういった提案について、当局として、基本的な考え方とかスタンスとか、企業訪問するとき、そういったことについてどうなのかということで、答弁があればお願いをしたいと思います。

○企業・港振興課長（奥平幸己） まず、FIMの跡地につきましては、先ほど説明いたしましたように、FIMさんにおいて雇用のある企業の誘致を進めてほしいというのが、まず一番目でございます。

それがなかった場合に市のほうでということ考えておりますが、これを全部更地にするのか、一部施設を残すのか、また、施設をもう全部残してというふうにするのか。残すとすると、それなりの維持経費等もかかりますので、そこら辺もまた検討をしながら、FIMさんのほうとも交渉を進めていきたいなというふうに思っております。

委員がおっしゃったように、その施設を使って、

中小企業が入り込んで、団地みたいな感じという方法もあると思いますので、検討させていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員（森永靖子）9ページの5番のところで、アのところで、この中甌・手打港待合所のことで、もっと詳しく教えてください。どのぐらい今進捗しているのか、お願いします。

○企業・港振興課長（奥平幸己）まず、平成24年度に、この施設をどう使うかというのを地元の方々に検討していただきました。それで、地元の方々につきましては、その出てきた案とありますが、そこに書いてございます、食事とか物産販売とか、こういう施設に活用したいと。中甌については、あと、バスのターミナルとしての機能もちょっと付加していただけないかというのが平成24年度に出されたところでございます。

ただ、あわせまして、それを誰が運営していくかということが課題として出されました。なかなか商品を出したりとか、そういうのはしたいとおっしゃるんですが、経営、運営というところまでにはならなかったものですから、本年度、そういう団体を育成したいということで取り組んでおります。

今着手をしまして、甌島の主要な方々にまたヒアリングをしていきたいというふうに考えておりますが、今月末ぐらいにそのヒアリングに入っていくというふうにしていただいております。

以上でございます。

○委員（森永靖子）中甌が少し寂しい思いをしておられましたので、こういうことがいかなんと思うので、行政のほうでも後押しいただくよう、要望しておきます。

○委員長（佃 昌樹）要望でございます。

○委員（帯田裕達）6ページの、地域成長戦略促進補助金の申請状況で、問い合わせは43件あるわけですが、でも、申請の件数はゼロと。問い合わせというのは電話問い合わせであったり、資料請求であったり、いろいろなことだろうと思いますが、その申請に至らなかったその要因とありますが、最大の理由というか、その会社と薩摩川内市が合わなかったというのは、どの辺が一番の要因ですか。

○企業・港振興課長（奥平幸己）今回、2カ月間の公募を行いましたけれども、その間に、新た

に計画を立てて執行を企業のほうが判断をして、いざ入ろうとかというふうには、ちょっとその2カ月の間では足りなかったんじゃないかなというのもちよとしております。

もともと進出計画があつて、どこにしようかというような企業がおられたとすれば、そういう方々はぼんと適地とかそういうのが市内にあれば、そのまま手を挙げて応募ができたんじゃないかなというふうには思っておりますけれども、なかなか新たにということになると、2カ月の公募期間では短かかったんじゃないかなというふうに、そういうのを感じております。

ですから、1回目の中でお問い合わせいただいたところなどが、計画をその時点でもまた公募をしますのではというのをお知らせしておりますので、もし進めていただければ、今度の後半のところでは応募があつたり、もしくは、来年以降も継続して募集かけていきますので、そのときに応募があつたりということに期待をちょとしていただいております。

うまくいけば、今、立地に向けて15社と交渉しておりますので、後期の段階で出てくるころもあるのではないかなというふうにちょっと期待もしているところでございます。

以上です。

○委員（帯田裕達）それと、もう1点、47名のサポーターの内訳を、県外とか。

○企業・港振興課長（奥平幸己）すいません、遅くなりました。

登録の地域別でございます。関東地域が31名、関西地域が10名、九州が3名、市内があと3名で47名でございます。

○委員（谷津由尚）ここは平成20年からしか載ってないんですが、企業誘致に関する訪問件数の件です。

とりあえず市内は除きます。ことしの8月末現在までですので、これ延べ数ですから、これ累計しますと314社ということに、計算間違つてなけりやなるんですけども、ここまで訪問されますと、企業さんから見た本市の強み、弱み、あるいは印象というのが、もう大体見えてきて思うんですが、そこについてはどうですか。

○企業・港振興課長（奥平幸己）この累計では、同じ企業に何回も行ったりとかというのもございますが、これまでの話の中では、一番欲しいとい

うのが、サポート、後押しが欲しいということですが。販路とか、あと、企業が進出したときのサポートとか販路支援、そういう直接的な補助金よりも、後々、企業を運営していくための、そういうところへの運営のサポートとか、そういうところが欲しいという話が出てきております。

補助金も、迷っている中での最終的な決め手としてはなるということではありますので、そういう補助金を活用して、あと、そういう側面的な部分の支援ということでは、今後、ことしつくろうとしております連絡協議会をつくったりとか、後々の産業支援センターという組織をつくったりとか、そういうところに向けて取り組んでいきたいというふうに今しているところです。

○委員（谷津由尚）成長戦略の本市の今後の財政運営というか、税収入にかかわるところが非常にその要因が大きいですけれども、その4分野の成長戦略に対して、具体的な理論武装ができた。あとは実行するだけという段階にそれぞれなっているわけですが、その中で、今おっしゃったような、民間の企業さんが本市に対して要望していること等のこういうアクションというのはもっと急がなければならないんじゃないかと私は思うんです。

要するに、その補助金、先ほどからありますその10億円とか、確かにそれはないよりはあったほうがいいんですけれども、それは一つの武器ですよ。その武器をどう活用するのかという方法が私は欲しいんです。

向こうさんから要望があったことについては、それはそのまま武器になりますから、もうちょっとそのアクションを早くするべきじゃないのかと思うんです。そうでないと、今、延べで言いましたけど、314社の訪問した結果というのがなかなか結果につながらないと思うんですが、いかがですか。

○企業・港振興課長（奥平幸己）おっしゃるとおり、早くそういう組織を立ち上げて、フォローアップ、バックアップができていけばいいなというふうに思っておりますけれども、25年度で、市内企業のこの連絡協議会の設立をして、あと、そういう体制につきましても、企業・港振興課のほうでも戦略方針とかを立てながら、一応、27年度に向けての準備をしていくということ考えております。

企業・港振興課だけではなく、地域成長戦略のほう、企画政策課とも連携を図りながら、また、ビジネスの6次産業の部分もございまして、農政部のほうとも連携を図りながら、組織の立ち上げに向けて研究をしながらやっていきたいというふうには思っております。

委員おっしゃるとおり、早目の立ち上げというのが必要であるというふうには考えているところでございます。

○商工観光部長（末永隆光）地域成長戦略に関しての本会議での一般質問もございましたけれども、課長が当初若干触れたんですが、昨年、新エネルギー対策課と企業・港振興課、両課で100社、企業訪問をさせていただきました。その100社の企業訪問をする中で、企業から生の声として出てきた、市に求めるサポートとして一番多かったのが販路開拓、情報発信、2番目が技術・製品の開発、あるいは実証フィールドといったもの、3番目が人材育成や雇用の確保、それから、4番目に道路とか上下水道とか電気・通信関係のインフラ整備というのが出てまいりましたので、副委員長がおっしゃったように、こういった要望については、裏を返すと武器にかかわることでございますので、そういった面も含めて、27年度に向けてということなんですが、できる部分はできるだけ早く制度を確立するなり、あるいはそういった体制をしくなりしまして、企業に対しての柔軟性あるいはスピード感を持った取り組みを市のほうで、副委員長からいろいろな提言もいただいておりますから、そういった面を含めて、スピードを上げて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○委員（谷津由尚）今、要望されていること、1から4項目までおっしゃっていただきましたが、まさにここまでのいろいろな要望が集約できているのであれば、平成27年というのは、この財政運営プログラムが始まってもう4年目になるんです。やっぱりそれは遅い。どう考えても私は遅いと思います。だから、せめて、今25年ですから、26年中にはそれをつくり、あるいは平成26年の半ばからはそれが機能するようにします。私は、そのぐらいいはもう最低限じゃないかと思うんですけれども、これがわかってなければ、その調査から始めなければいけないんですが、既に

314社訪問されて、そのデータがそろっているのであれば、それは早く取り組むべきだと思います。

要望しときます。

以上です。

○委員長（佃 昌樹） ただいまの御意見に対して、できるだけスピード感を上げてもらって、そういった企業訪問に対しての要望、これをどうふうに分析して取り組んでいくかと。できるだけ早い機会に当委員会にも提示をしていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願ひします。

○委員（川畑善照） 一つだけ確認です。

いよいよ、新船、甌島が来年の春、開業するわけですけれども、この燃料の問題で。薩摩川内市が高価な船をつくって、無償で貸し付ける。そして、シャトルバスも高価なシャトルバスを走らせる。そんな中で、地元の企業がこの船の燃料を、やはり大株主である既存の老岐ですか、どこか会社がされるというんですが、そうなったいきさつ。薩摩川内市の船だから、薩摩川内市の業界で入れることができなかつた理由と、それから、今度入れられる既存の燃料会社は、薩摩川内市のあの待合所のところにタンクをつくって、それ、賃借料を払われるのか、いずれにしても、薩摩川内市でできなかつた、業界でできなかつた理由を教えてください。

○企業・港振興課長（奥平幸己） これまで、川内甌島航路開設に当たってのいろいろな協議がございましたけれども、まず、航路改善計画での一番の目的が、航路の経営収支の改善ということがあるということです。それから、今回、その中で、船は市がつくって貸与をするということがありました。

あと、協議の中では、運航については、運航事業者であります甌島商船をお願いをしたいということによってきております。

甌島商船さんのほうの判断の中で、一番割安で、向こうもメリットのある給油の業者さんということで判断をされたということでございます。

○委員（川畑善照） ということは、市の業者もある程度価格を比べられたんですね。それが一つ。それから、タンクをつくられる、こちらの川内港につくられるわけですか。それ、賃貸の問題やらどうなってるんですか。

○商工観光部長（末永隆光） まず、3点あると思いますが、まず、今回の川内甌島航路については、甌島商船の経営が厳しい。赤字航路であるということが前提にあって、公設民営という形で進んでまいりました。公設民営といいますのは、市が船をつくって、運営は甌島商船が行うということでもあります。

そういう中で、市の立場といたしましては、船は市でつくるけれども、船の運航については全て甌島商船にお任せをしますという立場であります。

2点目は、先ほど、フェリーと高速船の燃油の関係がありましたが、もし仮に、高速船の燃油が、今納めている業者じゃなくて、別の業者さんが入るということになると、全体として、フェリーにかかわる燃油、あるいは高速船にかかわる燃油のコストが上がってくるということで、さらに甌島商船の経営が窮地に追い込まれるというのが想定としてございました。

それから、3点目は、やはりこれは甌島商船の株を持っていますのは、50%持っているのは九州商船です。これは親会社です。九州商船のほうも、甌島商船に納めている油の業者と同じ業者が、これは長崎の業者なんです、長崎航路も佐世保航路も、熊本航路も甌島航路も、全てその業者さんが納めておられると。

これは、一つには、九州商船との株を持っているらっしゃると、株主であるというような問題も実はございまして、そういうのもありまして、総合的に判断をして、最終的には、甌島商船が川内航路を開設する際には、従来どおりの業者ということで、市としても、もうこれを認めたということでございます。

○企業・港振興課長（奥平幸己） タンクのほうはその事業者が自分で整備をされるということでございます。

それから、その賃借料につきましては、土地のほうが県有地港湾になりますので、港湾用地、そちらのほうについてはまだ協議中ということでございます。

以上です。

○委員（川畑善照） 会社がというか、競争相手が出てくれば上がるというのがちょっと腑に落ちんかつたんですけれども。

どうせ入札したら、低いほうをとっていけばいいわけであって、要は競争だけでも参入できな

ったところにいろいろ危惧はあるし、もちろんタンクをつくらなければいけない、そういうのも当然だと思いますが、運航と船の造船とはまた違うということであれば、これは仕方がないと思いませんし、できれば、地元の経済効果を上げていただきたかったなというのが本音でございます。

以上です。

○委員長（佃 昌樹） 今後、検討の余地があったら考えてください。

ほかにございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（江口是彦） 簡単にお尋ねをいたします。

今、説明で、今度の川内甕島航路、公設民営でやってるということですので、会社、甕島商船との営業戦略にかかわることですから、例えば、今後の利用者の推移、見込みをどう考えているのか。例えば、市は、島民の利用増には限界があると。だから、島外の、例えば観光客の増加でもってどうにかふやしていきたいという思いでしょうけれども、甕島商船とその辺の意思疎通というか確認、話し合いもされているのかどうか。

例えば、フェリーと高速船、20万人ぐらいの利用者がおったわけです。で、10万人ぐらいずつだったんです。それで、これがいろいろな、例えば、運賃格差、非常に運賃が、シーホークのほうは高かったということで、このこと、それから、フェリーが非常に便利だったこともあって、上・里にとってはもう高速船はほとんど利用されてなかった。下ホークと言われるぐらい、下甕の人が使っていた船なんです。

そういう中で、単純に、もう島民の利用には限界があるからというだけじゃなくて、下を一生懸命行っておられるように、生活航路の維持ということも、その対策も十分なすんだというとき、例えば、甕島振興協議会が、島民にとっては高速船の航路はこれがいいですよと、ダイヤについても一生懸命、甕4町の代表者が振興協議会で提案をされたりして、それも一つも実現されてないと。そのことはいいんです。

だから、甕島商船と今後の利用者の推移等について、しっかり予測も含めてはかったのかどうか。これは、今後どういう見通しなのか、単純に、島外の観光客をふやせばどうにか維持していけると

いう思いなのかどうか、そのことだけ教えてください。

それから、もう1点は、今出されたこのチラシ、これはB4判で出されてるのかどうか、全くこれと一緒になのか。文字も小さいし、それから、島民はお年寄りが多いですから、必要な情報をコンパクトに、シンプルにというか、何かもうちょっと工夫があつてよかつたんじゃないか。

全協で説明されるときは資料は、もうこれで理解できましたけれども、住民チラシとしてこれで大丈夫なのかと、欲しい情報がしっかり伝えられるようなチラシだったかどうかという思いがしますので、そのことを含めてお願いします。

○企業・港振興課長（奥平幸己） 1点目の、利用者の見込みについて商船と話し合いができていくかということにつきましては、今回、次の営業年度の推計とか一応やらさせていただいたり、採算ベースがどこにあるのかとかということも、商船さんも一緒になって考えていただいておりますので、一応、この間の一般質問の中で、今の1.5倍、2倍の利用客にしなければペイしないという回答もさせていただいたところですので、そこに向けまして、集客・誘客について取り組んでいきたいというふうには、共通した認識ということでお考えいただいて結構かと思えます。

また、航路につきましては、いろいろとちょっと御不満のところもあるのかもしれませんが、航路の維持という観点から、今回のダイヤ、運賃ということも検討させていただいたということですので、御理解いただきたいと思いますが、運航してみて、また改善できるところは改善をしていくという考えでおりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それから、今お手元のほうにはA4のこの両面という形でチラシのほう参っておりますけれども、島民のほうには、これ、倍のA3の両面で配付をいたしております。

ちょっと島民のほうから気になるようなところだけを入れたつもりでございます。ダイヤの部分とか臨時ダイヤの部分とか、あと、フェリーも今回ちょっと改正がございますので、その分を入れたりということで、図だけでいくとまたちょっと誤解を招くところがあったりするんじゃないかなというのもありまして、ちょっと文字も多くなっておりますけれども、また、詳細について、次の

機会にでもまた広報しなければいけないときもあると思いますので、そういうときにはまた注意をさせていただきたいと思います。

○議員（江口是彦）わかりました。

例えば、もう口コミでいろいろちゃんと伝わっていくと思いますけれども、市が一生懸命努力された島民の割引、これが2,830円になる、これはもう目玉ですから、この辺が、今後、高速船は2,830円で乗れるんだということぐらいはもうさっと、売りでしたから、安くて、早くて、便利に3便で、あと二つはできませんでしたが、でも、値段ぐらい、ちょっとは近づいたでしょうから、その辺もしっかりアピールしてもらえたらと思います。

以上です。

○委員長（佃 昌樹）ほかございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、企業・港振興課を終わります。

御苦労さまでした。

△観光・シティセールス課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、観光・シティセールス課の審査に入ります。

△議案第103号 財産の無償譲渡について

○委員長（佃 昌樹）まず、議案第103号財産の無償譲渡についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○観光・シティセールス課長（古川英利）お世話になります。観光・シティセールス課です。

議案第103号財産の無償譲渡について、いこいの村いむた池のほか29施設の民間譲渡につきましては、昨年12月から譲渡先の募集を行ってまいりましたが、締め切りの7月16日までに3社の応募がありました。ついては、選定委員会や庁内の手続を経て、このうち1社を譲渡先の候補といたしましたので、財産の無償譲渡について提案をさせていただきます。

その候補法人は、別府と長崎でホテル清風を営っております株式会社九州ホテルリゾートで、代表取締役の田上潮氏は、これまでに多数のホテル再生の実績を積んでこられた方です。また、譲渡の時期につきましては、議決を得られま

してから、最終的な引継作業を行い、10月6日譲渡を目指しております。

このうち、県道等の占用手続の変更や地権者の同意が必要な送湯管、いわゆるパイプラインを含む温泉権、資料では103-4ページになります。この二つの温泉権につきましては、今後、関係者の同意、関係機関との諸手続が終わる11月以降に譲渡ができる見込みであります。

なお、新たなホテルの名前は、レイクサイドホテルいむた清風と聞いておりますが、いこいの村いむた池は、10月5日で営業を終了し、3日間閉館した後に、10月9日、いむた清風で営業を開始したいという意向を聞いているところであります。

また、これまで、いこいの村いむた池の経営をしておりました財団法人鹿児島島勤労者いこいの村は、10月22日に解散の予定であります。

以上、財産の無償譲渡について、よろしく御審査を賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照）財産譲渡ですけど、あそこの職員は継続して採用されるんですか。それとも、全くもうがらっとかわるんですか。

○観光・シティセールス課長（古川英利）募集の段階で、できるだけ雇用の継続をという願いをしておまして、現在、昨日から面接が今行われているところです。

基本的には、より多くのスタッフを継続雇用したいとおっしゃってございました。

本社のほうから来られるのは、総支配人と、それから、料理長、あともう一人スタッフというような3名程度で、新しい方が来られるというふうには聞いております。

○委員（川畑善照）規模的には変わらないわけですが、新規採用を含めて何人ぐらいか聞いていらっしゃるいませんか。

○観光・シティセールス課長（古川英利）アルバイトを入れまして、35から37程度になるんじゃないかとおっしゃってますが、とりあえず面接を終わらせてくれというような御意向でした。

議決をいただいてから、そこら辺ははっきりさせたいということでありました。

○委員長（佃 昌樹）ほかにごございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員(福田俊一郎) 今、川畑委員のほうからいろいろと御質問があったところですけども、名前がレイクサイドホテルいむた清風ということで、看板もかえるというお話でした。

この会社の従業員数、別府等にもホテルを持っておられるんですけども、何人なのかということと、それと、委員会資料の19ページに、これまでのいこいの村の宿泊数、稼働率ということで記載がありますけれども、この事業計画ではどれぐらいの宿泊者数、それから、稼働率で計画・提案されておられるのかを示していただきたいと思います。

○観光・シティセールス課長(古川英利) まず、社員数につきましては、詳しくは把握できていませんけれども、正社員ベースで言うと、2カ所で100名、アルバイトスタッフを入れますと、多分、300名弱だったと思います。

それから、収支計画につきましては、10年間ということなんですけれども、大体、今、1億6,000万円から2億円で推移するような形で経営をしていかれるというふうに聞いております。

○議員(福田俊一郎) ぜひ期待をしたいというふうに思うんですけども、この経営に対する市の支援策等について、何かお考えがあったらお示しいただきたいと思います。

○観光・シティセールス課長(古川英利) 具体的な補助金とかそういうのは一切考えておりませんが、これまで、いこいの村で合宿をされてまして、市のほうも誘致をしてきました。例えば、全日空の新入社員の研修であるとか、あるいは引き継ぎの際のお得意先の挨拶回りとかというのは、同伴で営業して回ろうということでは話をさせていただいております。

あとは、基本的に、この清風さんの営業努力という部分で、ほかのホテルと同じ取り扱いを考えております。

○委員長(佃 昌樹) 質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長(佃 昌樹) 次に、審査を一時中止してありました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○観光・シティセールス課長(古川英利) 一般会計補正予算のうち、観光・シティセールス課分の歳出予算について御説明申し上げます。

予算に関する説明書の39ページをお願いいたします。

5款1項1目13節委託料において、当課分の補正予算額は1,057万3,000円であります。この補正額は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係るものでございます。

内容につきまして御説明申し上げます。

補正予算の概要の8ページをお開きください。

(16)番目にあります、事業名、シティセールス物販製造販売促進事業839万7,000円であります。

まず、事業背景を説明させていただきます。

本市の物産商品につきましては、その素材のよさや事業者の誠実さが魅力ということで引き合いがふえてきているところでございますが、素材を生かした商品の開発あるいは生産力、販売力を高めることが喫緊の課題となっております。

そこで、今回、食品加工等を行う市内事業者の商品開発力、販売力等の向上に必要な人材を確保するために、公募選定した五つの会社に対しまして、各1名分の雇用支援を行うものでございます。

なお、本事業は、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用し、雇用の際はハローワークで募集を行う予定でございます。

事業の概要といたしましては、社員5名分の賃金等件費であります。

続きまして、(17)番、事業名、農家民泊体験促進事業でございます。217万6,000円でございますが、グリーン・ツーリズム事業は、

平成20年度に薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会を立ち上げ、平成21年度には453人の教育旅行の受け入れを初めて行いまして、昨年度、24年度には1,000人を突破、今年度は1,900人の受け入れが見込まれているところでございます。

その受入体制であります、登録農家が114世帯であり、協議会の事務局は観光・シティセールス課が担っているところでございます。

現在は、いわゆる修学旅行として、農家での宿泊や農業体験が中心であります、今後は、前後泊を市内のホテル・旅館に絡めることであるとか、旅行会社の修学旅行担当者とのコネクションをつくるのが課題と考えております。

こういふことで、地元の経済効果を上げることができるんじゃないかと思っております、そこで、今回、グリーン・ツーリズムの受入前や受入時の調整、それから、受入農家の拡大等の体制づくりを強化するために、従来の行政主導から民間主導に順次移行する目的で、観光物産協会に1名の雇用支援を行うものでございます。

この職員1名につきましても、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の補助金を1年間活用したいと考えております。

事業の概要といたしましては、職員の賃金、人件費、受入体制充実のための活動旅費、パソコンリース等でございます。

続きまして、予算に関する説明書の45ページ、それから46ページ、見開きになっております、開いていただきたいと思っております。

7款1項3目観光費における補正予算額は992万円を増加するものでございます。事項名、シティセールス企画総務費の141万8,000円、それから、事項名、シティセールスプロモーション事業費の284万1,000円につきまして御説明を申し上げます。

別途予算の概要の8ページにお戻りください。

(18) 定住自立圏等推進調査事業でございます。

定住自立圏構想は、当該圏域の中心と周辺部の必要な生活機能を確保しながら、地方の人口定住を促進する目的で、平成21年に総務省によって制度化されました。昨年度末で、本市を含め74圏域が指定されております。

一方、シティセールスは、平成21年の観光元

年の宣言以来、旅と食と品を絡めて総合的な売り込みを図り、シティセールスサポーター制度など特徴的な取り組みを展開しているところでございますが、今般、このような取り組みが他の定住自立圏のモデルとなりそうだということで、総務省の調査事業に選定され、調査業務を受託できることになりました。

そこで、シティセールスサポーター募集ポスター印刷製本費、それから、マネジメント事業として、本市に受け入れた旅行ツアーの参加者や、開発・販売しました商品購入者へのアンケート調査及び報告書作成等138万8,000円、情報発信事業として、インターネットの「こころ」薩摩川内観光物産ガイドのウェブサイト、甑島の観光資源を動画で見られるようにするための改修費等142万1,000円、ぽっちゃん計画プロジェクト事業、それから、新聞広告、FMIさつませんだい広告等の広告・メディアリレーション事業など、当初予算に計上されておりました事業費669万1,000円の一般財源を、定住自立圏、総務省の受託事業の収入に振りかえる、組みかえるものでございます。一般財源から、総務省の事業費に組みかえるというものでございます。

次に、資料は、同じ予算の概要の9ページをごらんください。

(20) 番目、事業名、甑島観光ラインプロモーション事業112万円でございます。

事業の概要といたしましては、来年春の就航予定の新高速船甑島、これに、九州新幹線やEVバス、それから、川内港の待合所からなる甑島観光ラインをテーマとしたポスターを作成し、県内外にPRするもので、商工観光部の中の各課の施設を総括して、まとめてプロモーションを図ろうというものでございます。

続きまして、予算に関する説明書の45ページをごらんください。

シティセールス企画総務費のうち、観光振興基金積立金は、本市出身者の歌手永山淳さんが、本市で行ったライブの収益の一部を観光振興にと寄附されたため、積立金3万円を積み立てるものでございます。

それから、事項名、物産販売事業費、92万円につきまして説明をいたします。

恐縮ですが、予算の概要9ページをお願いいたします。

(19) 番目、海外販売販路拡大事業、92万円でございます。

本市は、佐賀県の武雄市長を会長とします全国FB良品運営協議会に加盟し、通信販売のサイト、FB良品薩摩川内の運営を行っているところでございます。

開設した昨年5月からの売り上げは24万3,000円にとどまっており、売り上げの確保が大きな課題となっております。

そこで、今回、武雄市、岩手県の陸前高田市、石垣市等の15の加盟自治体が合同でシンガポールに事務所を設け、輸出による販路の拡大に取り組むための負担金を提案させていただきました。

この事務所には、武雄市の外国語のできる職員を派遣し、代表して、加盟自治体の商品の売り込みを図る計画でございます。

また、全国FB良品運営協議会は、この9月4日に組織名をジャパンサティスファクションギャランティードと改名しております。意味は、顧客の満足保証という意味でございますが、サティスファクションギャランティードというのは、東南アジアで人気の日本初のアパレルブランドであり、フェイスブックを活用したビジネス展開で成功した企業でありまして、この企業と全国FB良品運営協議会がタイアップして海外展開を図ろうとしております。

次に、予算に関する説明書の46ページをお願いいたします。

事項名、観光施設費、474万1,000円につきまして御説明いたします。

甑島地域において、水産業及び観光業の事業を営み、また、営もうとする個人または法人に事業費の一部を補助し、甑島地域の水産業及び観光業の振興を図ることを目的とする、甑島水産観光促進補助金につきまして、今年度、補助金の申請予定者が4名見込まれるため、421万円を増額するものでございます。

また、指定管理施設竜仙館の指定管理者から、10月末で指定管理を辞退する申し出があったため、直営管理に関する施設管理費53万1,000円を計上するものでございます。

以上で歳出の説明を終わりますが、引き続き、歳入の説明をいたしますので、予算に関する説明書の13ページをお願いいたします。

15款2項1目15節離島活性化交付金におけ

る当課分の補正予算額は289万6,000円であります。この離島活性化交付金につきましては、今年度から10年間施行されます改正離島振興法に基づき導入されるもので、従来の公共事業重視を改め、観光・産業振興といった幅広いソフト事業に活用できるものです。

補助率2分の1の交付金事業でございますが、観光・シティセールス課といたしましては、この交付金を活用いたしまして、一般財源として当初予算で計上しました甑島シティセールスプロモーション事業の甑島観光パンフレットの印刷製本費279万3,000円、それから、先ほど説明しました新高速船就航に伴うプロモーション番組及び放映等の委託料300万円の、合計579万3,000円の2分の1を、289万6,000円でございますが、国庫支出金として財源充当するため補正を行うものでございます。

次に、予算に関する説明書の18ページをお願いいたします。

18款1項6目1節商工費寄附金の補正予算額は3万円でございます。

これにつきましては、歳出で説明しましたとおり、歌手の永山淳さんがライブの収益の一部を寄附されたものでございます。

引き続き、20ページをお願いいたします。

21款4項4目1節に観光受託事業収入における補正予算額980万円は、先ほど、歳出で説明いたしました、総務省の定住自立圏等推進調査事業の受託事業収入でございます。

以上、観光・シティセールス課に係る補正予算についての説明を終わります。

よろしく御審査を賜りますようお願い申し上げます。

○委員長(佃 昌樹) これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(森永靖子) このグリーン・ツーリズムについてお尋ねします。

114世帯、受入先があるというふうに向いましたが、それぞれ、祁答院、東郷、川内、入来、どのぐらいの割合であるのか。また、職員でそういうの受入先をやっておられるところがあるのかお伺いします。

○委員(川畑善照) ちょっと関連でいいですか。

○委員長(佃 昌樹) 関連発言。

○委員(川畑善照) この8ページの農家宿泊体

験促進事業のこの1名の雇用というのは、実際のところ、最初、行政主導から民間主導と言われますが、南さつまのNPO法人が始めたのが県内各地に広がってきているというのは聞いております。それも事実だとわかってますけど。

そういう中で代表ができて、民間でそういう組織ができていくのか、そこまで教えてください。

○観光・シティセールス課長（古川英利） まず、森永委員のほうから2点ございましたが、受入農家の内訳につきましては、川内が22軒、樋脇が25軒、入来が25軒、東郷が18軒、祁答院が24軒でございます。

それから、この中に職員の御家庭があるかという御質問ですけれども、基本的に、受け入れは農家となっております。兼業農家をされている職員が一部にいらっしゃいますが、ちょっと数は把握できておりません。

それから、川畑委員の御質問ですけれども、基本的に、鹿児島県のグリーン・ツーリズムの受け入れは大きく三つに分かれておりまして、一つは、NPO法人エコ・リンクというところが一番広く受け入れをして、各市町村のグリーン・ツーリズム協議会に配分しているというところがあります。

あと、出水も、今度は水俣市と一緒に同じようなことをされています。それと、もう自分でやられているようなグループもございます。

薩摩川内は今どういう状況かというところ、エコ・リンクに申し込みがあった分を、私どものほうに、薩摩川内市に何人受け入れてくださいということではあるんですが、今後は、エコ・リンクさんだけに頼るのではなくて、独自に旅行会社さんにもちょっといろいろお願いして、前後泊をしてもらうように、これはエコ・リンクではできないことですので、旅行エージェントさんとのコネクションをやっぱりつくっていく必要があるという考え方で、観光物産協会と薩摩川内市グリーン・ツーリズム協議会が主体となってやっていただければというふうな考え方で進めたいと思っております。

○委員（森永靖子） 川内が22軒って、ちょっと少ないようですが、もっと受入先がふえるような手だてとか、また、兼業農家が職員のほうでは少ないかもしれませんけれども、そういう体験もされてみたらというふうに思いますので、そういう手だてがないものか、教えてください。

○観光・シティセールス課長（古川英利） 今、

年間1,900名、今年度で受け入れをしています。1,000名から1,900名にふえることで、現場のほう、いろいろ大変な部分がございますが、一番肝要なのは横のつながりであります。

そういう意味では、7月17日に会員間の交流会をやってみて、実際の会員の拡大は、その会員の紹介から入っているのがほとんどでございます。

不安になりながら、全くの他人を受け入れるということをサポートしながらということで、今そういうことをやっていますが、ことしは、それだけではなくて、広報紙であるとかFMさつまを介して、興味のある方は参加、登録農家でできませんかというようなことでお声かけをしているところでございます。

ちょっと機械的に、せえので広げるのはちょっと難しいのでありますが、口コミと、そういった興味のある方をまず見てもらうことから始めたいと考えております。

○委員（川畑善照） 先ほど、組織的には、このグリーン・ツーリズムと観光物産協会と一緒にやっていくと言われましたけれども、確かにそれはいいことだなと思います。

その中に、やはり甑漁協や川内の農協、あるいはそういう会社、一緒になってグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム、そういうのも取り組んでいくようなプロジェクトみたいなものをつくる考えはないんですか。それが大事だと私は思います。

○観光・シティセールス課長（古川英利） いわゆるツーリズム事業は、今、グリーン・ツーリズムとブルー・ツーリズムという分け方をしていますが、甑島ではそのような動きがあります。エリア的にも狭くて、お互いの顔がよく見えるという関係もあって、地域を挙げて受け入れをしていますが、現実的には、旅行会社が修学旅行生を送る場合に、そういうかかわる人たちの法人格とか、商売とか、そういうのは余り関係ない部分がありまして、どういう実体験をさせるかというところでは、そういう漁協さんとか組むことが可能で、あと、宿泊については、やっぱり一般の農家あるいは漁家というような形で今なってます。

ただ、体験の多様性については、甑のほうでは具体的にさばくところを見せたりとか、きんぱくでやってみてますが、そういったものを連動

させようということで動きがあります。

本土のほうのグリーン・ツーリズムにつきましても、今、農協さんのレベルまで上がってませんで、各農家の農園、農園というか圃場、とか、田んぼ、畑、そういったところでの体験にとどまっておりますので、今後の課題として、会員の方々と意見交換を進めたいと思います。

○委員（川畑善照） どちらかと言ったら、中・高生の修学旅行が多いと思うんです。もう南さつまもそれが多いようです。

ただ、甌漁協が一生懸命取り組んで、そして、やはり一泊、二泊とされる場合に、一つは、連携というのが必要じゃないかなと思うのは、今後の課題ではあるのかなと思いますので、ぜひそういう組織ができれば、トップでやっぱり話し合う場をつくれたらなと、そういう気がします。

以上。

○委員長（佃 昌樹） 要望です。

○委員（帯田裕達） 農家民泊のことです。

ホテル・旅館の受け入れを間に入れてとか、1泊目が農家民泊で、次が旅館・ホテルとかいうのが計画にあるというのと、そのもうちょっと詳しい説明。

それと、もう1点は、農家民泊を受ける農家の何か許可とか認可とか、例えば、消防法とか、保健衛生法とか、そこは何か制約があったのか、そこを教えていただきたいと思います。

○観光・シティセールス課長（古川英利） まず、1点目の、農家民泊とホテル・旅館を組み合わせる話は、現実の、1週間ぐらいの修学旅行の行程の中で、農家に泊まれるのは一泊か二泊になります。その前後は必ずホテルに泊まられますので、我々としては、旅行エージェントが行程をつくりますので、その段階で、下見の段階で、薩摩川内のホテル・旅館も使ってくれというのを具体的に提案をさせて、料金も含めてですけれども、子どもたちにできるだけ広範囲の移動をさせなくて、じっくり体験ができるメリットもあると思うので、そこら辺をどんどん売り込んでいこうかという考え方でございます。

それから、民家の許可については、簡易宿泊の免許をとることができますか、現実には、114軒中、今とれているところが5軒ほどしかありません。あとは、任意にNPOが指導して、これだったら大丈夫でしょうというような任意の

基準になっておりますので、私どもとしては、宿泊させるのであれば、できるだけ簡易宿泊、それから、当然、食品衛生も消防も含めてですけど、1年に1回以上の研修をちゃんと受けていただいてということで、プロ意識を持って受け入れをしていただきたいということで、今年度も研修等をやっているところですが、簡易宿泊を今後ふやしていきたいとは考えているところでございます。

○委員（帯田裕達） 1点だけ、最後にですが、例えば、閉校になった学校があります。それを地域で受け入れて、その農家民泊、修学旅行を受け入れるとかというのは、規制があったりするだろうけど、それも地域の人たちとこう話が進めば可能なことかどうか、そういう考えも持っていらっしゃるのか、そこら辺はどうでしょうか。

○観光・シティセールス課長（古川英利） まず、一番、我々が現実的に、旅行エージェントさんからの話で聞くと、まず、農家民泊の一番の目的は、農家の家族との触れ合いということで、大規模な、いわゆる合宿施設的な、事例であったんですけども、実際来てみたら、農家の住み込み用のアパート、そこに泊ませた事例があって、そこはやっぱりクレームがあったそうです。ですので、小世帯の家族との触れ合いというのが大きな教育旅行の目的になっているということで、今のところ需要は、ちょっと修学旅行にしたら厳しいのかなと思います。

ただ、子どもたちの合宿に際して、本当にトレーニングだけじゃなくて、地域との触れ合いとか、レクリエーション、そういったのを組み合わせるのであれば、そういう廃校跡を使うというのは一つの手だてかなというふうには考えているところです。

○委員（帯田裕達） わかりました。

○委員長（佃 昌樹） 次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑はないと認めます。

それでは、ここで、本案の審査を一時中止します。

午前中は、ここで休憩を入れたいと思います。

休憩します。

再開はおおむね13時10分としたいと思います。

~~~~~

午後0時 4分休憩

~~~~~

午後1時10分開議

~~~~~

○委員長（佃 昌樹）それでは、おそろいですので、休憩前に引き続いて会議を再開します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）それでは、次に、観光・シティセールス課の所管事務調査を行います。

当局からの報告をお願いします。

○観光・シティセールス課長（古川英利）それでは、企画経済委員会資料、商工観光部の12ページをお願いいたします。

観光・シティセールス課の主な取組状況について、近況を報告させていただきます。

12ページの上にあるのが主要統計ということで、第1四半期というのが4月から6月までの経過でございます。

主な取り組みにつきましては、その下にある施策体系に準じて説明をさせていただきます。

13ページ、まず、観光誘客事業につきましては、旅行ツアーの誘致、それから、教育旅行の受け入れが昨年度以上に好調でございます。特に、甌島につきましては、昨年の1.4倍、貸切バス等は昨年度の2倍以上の稼働率というふうに報告を受けているところです。また、ガイドの実施数がふえている甌島ふるさと案内人の会と意見交換を実施しております。

グリーン・ツーリズム事業では、初の会員交流イベントを開催いたしました。また、「Sendaiotsuna（川内大綱）」が新発見の小惑星に命名されております。

具体的な数値は以下のとおりでございますが、
（1）②観光ガイド「いたつみろ会」につきましては、ふるさと案内人の会と同様に、意見交換の場を設けたいということで、現在、日程を調整しているところでございます。

（2）観光誘客につきましては、旅行ツアーは、24年度実績で1,539名なんですが、今年度は、7月分まで含めて、既に昨年度の86%、1,319名の受け入れをしているところでございます。

また、郷土会のツアーということで、福岡さつま川内会と近畿薩摩川内会の予定がございます。

めくっていただきまして、14ページでございます。

先ほどから、グリーン・ツーリズムの話題が出ておりますが、24年度実績1,149人に対して、第1四半期だけで998名の受け入れをさせていただいております。

それから、（4）観光イベント、26のイベントの支援等を行っているところでございますが、15ページの上から3分の1ぐらいにあります薩摩川内はんやまつり、これは11月2日、ことは土曜日で実施予定でございます。

それから、②きゃんぱくにつきましては、6月から9月16日までのきゃんぱく夏旅を実施しておりますが、8月までの参加実績が1,327名でございました。

それから、秋・冬旅につきましては、10月5日から3月9日まで、80のプログラムで実施予定でございます。

それから、ページの一番下にあります（5）地域観光につきましては、地域活性化組織と連動した観光地づくりということで現在展開しておりますが、めくっていただきまして、③入来麓地区においては、8月3日、武家屋敷サミット、これは、本市と出水市、南九州市の行政、観光協会、保存組織等で構成されますが、武家屋敷サミットを開催しております。

今後、入来麓、出水、知覧の合同リーフレットを作成し、11月と12月には鹿児島市内からのモニターツアーを実施予定でございますが、現在、このモニターツアーにつきましては好評でございます。今、料金を1年、1年、ちょっとずつあけていって、モニターツアーでなくていいようにというようなことで、2年間取り組もうということで申し合わせをしているところでございます。

それから、大きな二つ目、物産販売につきましては、概要のところにありますように、新しい企画、薩摩川内うなぎ弁当の百貨店催事販売やANA国際線ラウンジでのきびなごの空揚げが好調です。

「ここは、旨いの国。さつま飯（はん）」プロジェクトではキビナゴラーメンを開発しました。

それから、通信販売サイト、FB良品につきましては、先ほど御審査賜った内容でございますが、観光イベントの商品化に力を入れておりますが、川内大綱引当日に川内大綱だん木市の実施が決定

しているところでございます。

詳しく言いますと、(1)物産観光イベントにつきましましては、現在、第1四半期で3件、売り上げが37万8,000円となっておりますが、8月末で9件、約600万円になっているところでございます。

17ページの(2)販売促進・ビジネスマッチングにつきましましては、アンダーラインを引いてありますが、9月5日から6日にかけて、南の一品商談会を、東京都であったものに参加しております。また、9月6日、商工会が今展開されておりますJAPANブランド育成支援実行委員会に参加させていただいておりますが、これも、商工会の会員の方々の商品を台湾、シンガポール向け等の海外へ展開しようという委員会でございます、私のほうも参加しております。

それから、次のページ、18ページをお願いいたします。

(4)名物グルメ・スイーツにつきましましては、6月29日に、催事用のサツマドッグ、これは、高いもので500円したんですけれども、これの販売を開始しております。

また、先ほどありましたとおり、薩摩川内うなぎ弁当を福岡と東京で催事販売をさせていただき、非常に好評でございました。

また、8月19日には、チームキビナゴ会議、9月6日からは、チーム黒豚会議ということで、キビナゴラーメンにつきましましては9月21日から提供を開始したいと今考えているところでございます。

きのう、公開試食会を行ったんですけれども、改善点が若干まだ残っておりまして、残り1週間で改善を行って、21日を迎えたいと考えているところです。10月下旬には、キビナゴラーメンのインスタントラーメンも販売予定でございます。

3点目の、観光施設につきましましては、概要にありますとおり、観光船かのこの利用者数が好調、本土では、ゆったり館が学生の合宿を中心に好調でございます。

それから、竜仙館の指定管理者を今募集中でございますが、19ページをごらんください。

いむた池につきましましては先ほど御了解いただいたところですが、地元説明会も8月26日に開催させていただいているところでございます。

それから、(2)甌島の旅客待合所、里港と長

浜港については、現在、改修の設計に着手中でございます。

めくっていただきまして、20ページ、(4)竜仙館でございますが、8月22日に現場説明会を開催しましたところ、地元の1社が参加されました。公募の締め切りは12月中旬の予定でございます。

その他で、10月以降になりますが、とうとう五色公園の木製の橋が、今、腐食しておりますので、五色橋の撤去を予定しております。

4点目の、シティセールスプロモーションにつきましましては、県外向けのテレビ放映が好調でございます。それと、FMさつませんだいでのイベント情報の発信も好評でございます、あわせて、川内駅の東西自由通路でのキャンペーン事業を立ち上げました。

また、新設したスポーツ大使制度に4名を委嘱してございます。

あと、ブログ等で情報発信に熱心なシティセールスサポーターの座談会を今夜予定しているところでございます。

21ページをお願いいたします。

(2)広告メディアリレーションの③テレビ放映は、県外が7月までで11件でございました。

それから、(3)セールスにつきましましてでございますが、7月4日から7日にかけて、薩摩川内おどり太鼓というグループがパリであったジャパンエキスポに参加されているところでございます。

経過のところにあります、市からは、8月23日にこの薩摩川内おどり太鼓に対して感謝状を贈呈しているところでございます。

それから、ここには書いてありませんが、現在調整中なんです、鹿児島屋台村で10月11日から1カ月間、薩摩川内のPRをさせていただく方向で今調整をしているところでございます。

めくっていただきまして、22ページです。

旅行エージェント・メディア等の招聘事業につきましまして、薩摩川内で独自で、10月に関東、関西、中国、九州方面から旅行会社、それから、メディアの方々の招聘事業を実施主体と調整中でございます。

それから、④にあります、先ほど触れました川内駅のキャンペーン事業でございますが、東西自由通路には、今、鹿児島せんで会さんからいただいたジオラマの観光案内を寄贈しており、その横

にポスター等を張るコーナーを設けておりますが、そこをキャンペーンに使えるようにということで、JRと道路管理者と調整いたしまして、このような実施要領を、そこにあるような実施要領を策定しております。

市内の各種団体及び市に縁のある団体が、販売も含めてキャンペーンを1週間単位でできるということで、実際、今、もう販売を開始しているところがございます。

各種団体、広く声をかけて、お客様に薩摩川内の魅力をお届けしたいと考えているところがございます。

それから、22ページの(4)薩摩川内大使につきましましては、先ほど触れましたように、スポーツ大使として、ごらんの4名が委嘱されているところです。

23ページの5番目、シティセールスマネジメントにつきましましては、8月末時点の観光物産協会の売り上げは計画どおりで推移しております。

それから、本会議のほうでも御提言いただきましたが、広域連携にも努めておりまして、その一環でサミットを開催し、また、ぽっちゃん計画プロジェクトでは7名のメンバーが赴任し、商品開発に着手しております。

また、県の離島振興課の事業で、甌島がモデル地区となり、商品開発のサポートを受けているところがございます。

24ページの②のところに、直近の損益計算書の抜粋を載せてございます。市の受託事業を除く物産と旅行の事業の売り上げが約700万円でございます。

それから、(4)の③にあるんですが、北薩摩振興推進協議会、これは北薩3市1町の行政、観光協会、それから、県の振興局で組織しておりますが、7月におれんじ鉄道の沿線利用促進等の意見交換を行いまして、9月には、鹿児島市のベルク広場で、開業10周年記念の物産展を初めて開催したところがございます。

それから、④離島地域おこし団体活動支援事業については、県の離島振興課のモデル地区になりまして、商品開発の支援、具体的には、在京のビジネスマン、あるいは県内の専門家による開発サポートの受け入れをしております。

また、キビナゴラーメンの話在先ほど報告させていただきましたが、⑤資源エネルギー庁の地域

の自慢づくりプロジェクト事業の一環で、黒豚の商品のアドバイスを今いただいているところでございます。黒豚のほうがこの地域の自慢づくりプロジェクト事業でございます。

(6)ぽっちゃん計画プロジェクトでは、②ANAのインターンシップ、大学生の社会体験事業でフィールドワークをしていただいて、報告会を開催したところです。

また、現在、鹿児島カレッジということで、県の観光連盟とJR西日本が主催される学生の受け入れ、それから、旅行プランの立案といったプログラムを、現在、甌島で展開しているところがございます。

最後に、(7)広聴につきましましては、出前説明、視察対応等ごらんのとおりですが、静岡県知事が今週末来ておられまして、先ほど帰られたところで、甌島への視察等もふえてきているところがございます。

報告は以上です。

○委員長(佃 昌樹)盛りだくさんの報告がございました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(川畑善照)観光物産協会、株式会社になりまして、友の会の会員の状況と、それから、取引業者の状況等お知らせください。

○観光・シティセールス課長(古川英利)友の会につきましましては、観光物産協会からの情報提供を受けたり、意見をお聞きする組織ということで、8月から募集を開始し、旧観光協会、それから、特産品協会のメンバーの方からまず御案内しているというふう聞いておりますが、先週の段階で80社ぐらいの登録があったというふう聞いています。

あと、取引業者会については、まだその組織ができておりませんで、今、観光物産協会と口座を設けたところは十何社ありますけれども、まだ会の発足までには至っていないというふう聞いております。

○委員(川畑善照)取引業者はまだ今からだと思うんですけども、やはり将来的に、市長が言っておられる株式会社まちづくり薩摩川内との合体というのを将来的展望とされているようですが、どうしても、どうしても、あそこと合体しますと、きやんせふるさと館が主体になって、市外、県外の業者が、いろいろな条件も違いながらあって、参

加されているわけですが、そこに絞られてくると、どうしても偏った薩摩川内市の特産品が伸びていく可能性があるものですから、そこをどうされるか、今後のあり方をどう思っているのか、今後のあり方をどう思っているのか、それだけ教えてください。

○観光・シティセールス課長（古川英利） まず、私どもは、薩摩川内市内の物産施設で、市外のいわゆるお菓子とかがたくさん入ってきているのは十分承知しております、ただ、そういうものができるだけ少なくなるようにということで、今、商品の開発、あと、具体的には、日もちのするものとか、そういったものの開発を急いでいるところで、できるだけ、どこでもあるようなお土産が、タイトルだけかえてあるというような状況は打破したいと考えております。それが1点です。

特に、その中のきやんせ館につきましては、半径30キロ圏内の事業者をというようなことでお声をかけていた経緯がございまして、今のような状況だと思っておりますが、やはり駅のお土産屋さんということで、薩摩川内らしい、お客様もそういうのを望んでらっしゃるというふうには考えておりますので、合併の話とは別な段階でも、できるだけ地元のものをということで、観光・シティセールス課としては促していきたいと思います。

○委員（川畑善照） 今言われたとおりに思いますが、やはり地域の掘り起こしをするべきだと思います。各地域にいろいろなものがありますので、できるだけそれを、点を線にし、線を面にしていくような、そういうあり方を、今後、地元の隠れたものを掘り起こす作業が大事かなと思いますので、そういう点では、参加希望をたくさんの方にとられることがよりベターじゃないかと思っておりますので、今後、力を入れていただきたいと、要望しておきます。

○委員長（佃 昌樹） 要望であります。

○委員（帯田裕達） いっぱいいろいろなことをやってらっしゃって、これから、薩摩川内市の交流人口がふえて、観光客もふえるんじゃないかなかなと思っております。

これはもうちょっと先のことなんですけど、東京オリンピックが決まりまして、今ではまだ早いかなと思われるかもしれませんが、やっぱりその東京

オリンピックに向けた、そしてまた、国体と同じ年じゃないですかね。それに向けたやっぱり観光の誘客とか、外国人に対する誘客とか、その辺のことは何か考えていらっしゃいますか。

○観光・シティセールス課長（古川英利） 観光宣言をした平成21年というのは、実は、国体に向けて10年間かけて力をつけていこう、観光を本当に育てていこうというところから始まってますので、それにオリンピックが入ってきたということで、非常にうれしく思っているんですが。

例えば、セルビアのこの前の合宿を受け入れましたけれども、国際的な事前合宿を受け入れられるようなしっかりとしたおもてなしもできる観光物産に育てていく必要があると思っておりますし、特に、全国的に薩摩川内を知っていただくという絶好の機会でもありますので、それまでの国民文化祭であるとか、国定公園とか大きいイベントといいますか、インパクトがありますので、そういう機会を、その都度、本番のつもりで、最終的には、この2020年、平成32年が集大成となるように、実力が十分発揮できるようにということで、計画的に取り組んでいきたいとは考えているところです。

○委員（帯田裕達） オリンピックが決まれば、当然、事前の合宿、海外からも来るだろうし、国内のいろいろなスポーツ、その合宿もいっぱい来るだろうし、そうしたときに、今、合宿の誘致の事業とか、市民スポーツ課の関係でやってるんだけれども、将来的には、もう近いうちに、どっちか一本に僕は合宿もするべきじゃなかなかなと思ってるんですが、どうでしょうか。

○観光・シティセールス課長（古川英利） 行政改革推進課の所管になるので、何とも言えませんが、今は、そういう縦割りに不都合がないようにということで、課長同士でも電話一本で情報をいただいて、宿の手配も含めてですけども、簡単に断ったりとか、それから、偏った配宿にならないようにとか、それから、せっかく来ていただけるんだったら、オプションでいろいろなところを回って、地元にお金を落とさせていただこうかというのを、口酸っぱく連携しておりますので、業務の統合についてはお答えしづらいんですが、そういう対応で現在やっているところです。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の発言を許します。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、観光・シティセールス課を終わります。
御苦労さまでした。

△企画政策課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、企画政策部企画政策課の審査に入ります。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）まず、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○企画政策課長（上大迫 修）それでは、補正予算について説明させていただきます。

予算書をお手元に用意いただきまして、24ページをお願いいたします。

まず、歳出でございますが、2款1項6目企画費、説明欄の企画開発費になりますが、地域成長戦略のアクションプラン策定に係る業務委託費であり、平成25年、26年度の2カ年において、地域成長戦略に掲げました食品ビジネス、医療・介護周辺ビジネスの2分野について研究会を立ち上げ、現状の分析及び課題等を整理するほか、さらに課題ごとに分科会を設け、具体的な支援モデルを検討し、事業者の実践的な取り組みを支援できるプランを構築、また、支援を行うとともに、あわせて、成長戦略4分野を含みます産業施策全般をサポートする支援体制の仕組みづくりについて研究するものでございます。

なお、本業務については、後ほど説明いたしますが、平成26年度において500万円の債務負担行為を設定することとしており、予算執行の総額は、想定としまして1,000万円を実施したいというふうに考えております。

また、業務としましては、新たな分野におきまずビジネス支援策をまとめるという専門性の高さから、プロポーザル方式での発注を想定しているところでございます。

次に、事項につきましては、離島地域振興費になります。

普通旅費及び委託料は、甌島県立自然公園の国定公園化へ向け、今後の利活用を含む意識の醸成

を図るとともに、島外に対する情報発信を図るためのシンポジウムの開催及びその広報に係る委託料を計上するものでございます。

なお、シンポジウムにつきましては、現時点では本土での開催を想定しておりますが、島内での現地調査や対話を踏まえて、国定公園化に向けた地域としての取り組みや、その後の利活用等に対する提言等を情報発信できるような形で企画できないかと考えております。

そのため、さきの委託料と同様、プロポーザルでの発注を考えているところでございます。

次に、負担金と補助金になりますが、これにつきましては、離島活性化交付金を活用した事業として、島の戦略産品を甌島の港から本土の港まで輸送する際、その輸送する経費の助成に係るものでございます。

負担金は、本事業を実施するため協議会の設置を想定しておりますが、関係する事業者を含むこの協議会の発足と運営に要する経費でございます。

また、補助金は、戦略産品とした生鮮・冷凍の魚介類、水、こしき海洋深層水を想定しております。飲料、これは焼酎になります。これらの三つを想定しての輸送費助成であり、補助率は、トータルで3分の2、国と市がそれぞれ3分の1助成する形の財源対策となっております。

次に、29ページをお願いいたします。

2款5項1目統計調査総務費になります。

統計調査に従事している職員が2名おりますが、職員給与費の減額調整であり、他の科目と同様、内容に変動がございましたので、給与費としての全体調整の中に入れて補正をさせていただいているものでございます。

次に、同項2目基幹統計調査費につきましては、住宅・土地統計調査の実施に要する調査員及び指導員の報酬等に係る増額でございます。

なお、経費のほぼ全額が県を經由し、国から交付される統計調査費委託金で支弁され、今回、歳入としても計上しているところでございます。

後ほど、所管事項の中で説明申し上げますが、住宅・土地統計調査について、内容は後ほど説明させていただきます。

次に、歳入について説明させていただきますので、13ページをお願いいたします。

15款2項1目総務費補助金、説明欄になります。

この離島活性化交付金は、歳出で説明いたしました甌島戦略産品海上輸送費助成事業のほか、観光・シティセールス課が所管いたします観光シティセールスプロモーション事業に対する国庫補助金であり、事業に対する補助率は3分の1となっております。

次に、16ページでございます。

16款3項1目総務費委託金は、住宅・土地統計調査事務委託金など、ごらんの調査事務に対する委託金であり、交付額の決定による増減調整であります。

次に、債務負担行為について説明申し上げます。8ページをお願いいたします。

先ほど若干触れさせていただきましたが、地域成長戦略アクションプラン支援業務委託であり、来年度までの業務を一括して発注するため、本年度予算計上した分を除く、平成26年度負担分として500万円の債務負担行為額の設定をお願いするものでございます。

なお、先ほども申し上げましたが、本業務につきましては、25年度予算と合わせ、1,000万円を上限とした委託執行で想定しているものでございます。

以上で、企画政策課にかかわります補正予算の説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。御質疑願います。

○企画政策課長（上大迫 修）申しわけありません。予算書の8ページで、説明が漏れておりました。失礼いたしました。

8ページの第4表債務負担行為のうち、2の変更におきまして、さきの全協でも触れさせていただきましたが、土地開発公社に対します債務保証の融資限度額を4億円から6億円に2億円引き上げた債務保証の予算的手続もお願いするものでございます。

申しわけありませんでした。

○委員長（佃 昌樹）今、追加説明がありました。

質疑についてはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△陳情第4号 電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情書

○委員長（佃 昌樹）次に、陳情第4号電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情書を議題とします。

本陳情については、去る6月28日の委員会において継続審査となったところであります。

これより質疑に入ります。御質疑ございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

本陳情の取り扱いについて、本委員会で採決をするか、あるいは継続審査とするかをお諮りします。

○委員（川畑善照）採決をお願いしたいと思えます。

○委員長（佃 昌樹）採決の声がありました。

それでは、ただいまより討論を行います。

まず、本陳情に反対の討論を許します。

○委員（谷津由尚）今回のこの陳情は、6月の本会議で継続審議とさせていただいた経緯があります。

その継続審議とさせていただいた経緯の理由は、非常に文章が長くて、重たくて、理解に非常に時間がかかるというところから、まず、その正しく文章を理解したいというところで継続審議とさせていただきました。

その後、この内容をよく検討させていただいたんですが、4-2ページの上から23行目にあります。政権公約J-ファイル2012エネルギー政策の202項に、原子力立地地域における地域振興に関する研究体制の整備ということ、自民党の公約ファイルに掲載していただいたことは、これまでの陳情者の方の努力の結果として理解をしております。同時に、この研究体制の整備は望むものであります。

しかし、先ほど冒頭申し上げました、この長い陳情書を理解したときに非常に問題があると考えてます。

率直にその問題を言わせていただきますと、まず、文章全体の表現が非常に乱立しておりまして、つまり、整理されてなくて、文章のつながりがないうところが随所にあります。ということは、おのずと陳情者の趣意がつかみにくい文章になっております。

このことから、これを意見書として国・県の関連機関に提出することは、私はできないと考えます。

したがって、この陳情は、この研究体制の整備は望むものでありますが、この陳情書としては、陳情書の体をなしていないという理由から不採択とすることを望みます。

以上です。

○委員長（佃 昌樹）次に、賛成の討論はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）それでは、討論は終了したと認めます。

それでは、採決に入ります。

本陳情の趣旨を了として採択すべきものと認めることに賛成の方の起立を求めます。

[賛成者起立]

○委員長（佃 昌樹）起立なしであります。

したがって、本陳情は不採択とすべきものと決定をいたしました。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）次に、企画政策課の所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告をお願いします。

○企画政策課長（上大迫 修）では、企画経済委員会資料に基づきまして、企画政策課の所管事項について、数件、報告・説明させていただきたいと思います。

まず、資料の1ページでございます。

平成25年度住宅・土地統計調査について説明申し上げます。

先ほど、予算審査におきまして、歳出の委託、また、委託料等の審査をいただいたところでございます。

本調査につきましては、1ページの1番目、調査の目的に記載してございますが、住生活関連施策の基礎資料を得るため、住戸の実態並びに現住

居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態調査を実施するものであり、期日につきましては、2に記載のとおり、本年10月1日付で実施となります。また、3番目になりますが、調査の対象につきましては、3のとおり、全国で約350万戸の住戸と世帯が対象となり、本県では約5万8,000世帯、本市では約4,500世帯が対象となっているところでございます。

なお、調査事項につきましては、二つの調査票を用い、現在住んでいる住居・敷地、世帯など、また、現住居以外の土地の所有に関する事項等がその項目となっているところでございます。

調査に当たりましては、5番目に書いてありますが、調査員におきまして調査票を配付いたしますが、インターネットでの回答も可能と今回なっているところでございます。

本市での調査実施体制につきましては、6番目に記述させていただいておりますが、281の調査地区におきまして122名の調査員、19名の指導員の体制によりまして、10月上旬で調査を実施し、実施後、調査書類等の審査を進めていく手順となっているところでございます。

以上が、本年度実施させていただきます住宅・土地統計調査に対する概要説明でございます。

続けてよろしいでしょうか。

○委員長（佃 昌樹）はい、どうぞ。

○企画政策課長（上大迫 修）次につきましては、めくっていただきまして、川内駅東口市有地の事業用定期借地での利活用についてでございます。

一番目の基本方針になりますが、川内駅周辺地区土地区画整理事業区域内に有しております公益施設用地として整備された本川内駅東地区の市有地につきましては、これまで、複合拠点施設用地として位置づけられ、実際の場所につきましては、資料の4ページのほうに配置図をつけておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

複合拠点施設用地と位置づけ、これまで、可能性調査等を実施してきておりましたが、東日本大震災以降、市が強く関与しての施設整備は基本的に難しいものとして、今後のあり方について検討を重ねてきたところでございます。

本市の置かれた状況としましては、依然として財政的に厳しいものがあるながらも、新幹線の開

業などいろいろ取り巻く状況等勘案し、公益性の高い本用地につきまして事業展開することとし、そのやり方としまして、公共機能を条件とせず、プロポーザルでの事業募集を募り、民間の開発を促したいということで考えているものでございます。

なお、下段にありますとおり、17年度に策定いたしました第1次総合計画におきましては、商業機能、文化・交流機能の集積に加え、教育機能をあわせ持つ複合施設の整備を求めています。22年、23年度のその後の調査におきましては、整備の方向性を書いてありますとおり、中心市街地の4候補地の中から、西向田地区を優先適地とし、次いで、本東口用地につきましては、事業の進捗状況を見ながら対応すべきところとしたところでございますが、先ほど説明しましたとおり、難しい状況となったことから、今回、この方法を提案していくものでございます。

なお、今後の実施に当たりまして、2番目の、提案を受ける募集基準の案につきまして、(1)におきまして、基本的な考え方としましては、中心市街地、また、にぎわいを生むということから、にぎわいの創出というコンセプトをもとに柔軟な提案を広く募集するという考え方に立っております。

次のページ、3ページになります。

二つ目の、その場合の施設機能の整理につきまして、まず、アでございます。

前段いろいろ書いてございますが、公共機能の併設を条件とすることは、提案者の採算性・事業継続性の検討に制約が加わるおそれがあり、その点を懸念することから、募集段階におきましては、公共機能を募集要件とはしないこと。

また、イにおきまして、ただし、イにおきまして、みずから提案されたものにつきましては提案を受けることができる旨の規定をしたいというふうに考えております。

ただし、仮に、公共機能の提案がない場合でも、あったものの中から事業を選定していくこととして、その後の、提出後の協議において、行政サイドから機能の追加等を求めるものではないという制約の中で取り組む必要があるというふうに考えております。

3番目の、土地活用の形態でございますが、市場性も高く、公共性も高い土地であることから、

分割せずに、全体を一段の土地として展開したい。市が所有したまま、定期借地をすることで、事業用定期借地方式での提案を募るという考え方でございます。

なお、借地料を課す場合の料金のことになりませんが、不動産鑑定等を実施し、下限を提示し、借用の期間及び料金等の具体的なものにつきまして、事業者サイドからの採算性・継続性を考慮した判断に基づく提案に委ねるという考え方を持っております。

なお、こちらの物件につきましては商業用地でございます。建蔽率、容積率は記載のとおりでございます。

また、建物用途につきましては、ごらんのとおり、制限のない部分等もありますので、この部分を示しながら進めていきたいというふうに考えております。

なお、にぎわいの創出に適さないもの等につきましては、制約を加えるなどの手法を検討してまいります。

3番目、選定の手法案につきましては、市長が一般質問答弁の際にも申し上げましたとおり、いろいろな地域住民の方々の意見や企業経営者の専門的な知見を有する方々を審査員に加えながら、市民のニーズや財政的負担等の状況を踏まえ、最終的に施設の提案を選定する考え方とさせていただいているところでございます。

また、今後のスケジュール案になりますが、年度末までには事業者選定が見える形で、速やかに、今後、応募要領等の整理をいたしまして募集をし、事業者の選定に入っていく形で考えているところでございます。

なお、将来的には、事業者選定後、事業への着手または竣工までには相当の期間を要することが予想されます。今後、不動産鑑定を速やかに実施しますとともに、募集要項、審査基準等の作業を進め、10月上旬ぐらいまでには募集作業にめどをつけたいというふうに考えております。

また、募集につきましては相当な期間等を要することが想定されますので、今後の検討を踏まえ、十分な提案までの期間を確保したいというふうに考えているところでございます。

以上が、駅東口市有地の事業用借地での利活用策についての説明でございます。

○委員長（佃 昌樹）説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照） ただいまの駅東口の市有地の問題ですが、もう不動産の状況では、大手のディベロッパー会社の、もう名前も出てまして、そこが動いてるという話まで聞いているんですけど、それ事実でしょうかと思って、それをまず確認したいと思います。

○企画政策課長（上大迫 修） 今、組織の中では企画政策課のほうが所管しておりますが、直接私のところといいますか、企画政策課のほうに個別具体的な事業者の方から、規模でありますとか、配置したい施設の内容でありますとかといった部分について、ペーパー的なもの等の提出はございません。

ただ、商工振興課等に対しまして、いろいろな方から声がかかっているというのは耳に入ってきたりはしておりますけど、具体的内容については、十分確認されたものではないというふうに考えております。

○委員（川畑善照） 集会施設かホテルをつくらうとしているところにディベロッパー会社の声がかかっているという話まで出てきて、そして、不動産の、別の不動産会社、民間の、市内の業者がもうそういう声が出るもんだから、それでいいのかなと思って、もうネットにそれまで出しているのか、そこはわかりませんので。

それと、やはりこういう審査会をして決められるんでしょうけれども、このときに、やっぱり私は役所のセクト主義はいつも言ってるんですけども、例えば、借上型住宅にしても、地域住民や地区コミとかPTAとか入れないでつくる関係で、今度は、校区によっては、教室をふやさないかんという投資を生んでる。一方では、学級が減っていると、そういう審査のあり方に疑問も感じたりするものですから、これが、例えば、西口のほう、例えば、今、タイヨーがちょっと遠のいてますけれども、旧市役所跡地、チサンホールの跡ですが、ああいうことやら含めていろいろ議論をしていかなければ私はいけないと思いますが、そういう審査のあり方、学識経験者と書いてありますけれども、どういう学識経験者なのか、そこも教えてください。

○企画政策課長（上大迫 修） 今、御意見いただきました部分で、想定する部分を申し上げますと、今回の民間の提案につきましては、事業展開

が可能なのかという資金力の問題、また、これまでのまちづくりとの連携の問題等もありますので、学識経験者としては、大学院の教授でありますとか想定もしておりますが、このほか、建築士でありますとか、市内の商工団体のメンバーの方とか、そういう識見者の方を考えてもおりますし、地元の代表の方といいますのは、市長が答弁の中でも申し上げましたとおり、場合によりましては、地区コミの関係の方でありますとか、中心市街地の活性化の協議会の方であるとか、そういった方を選出させていただいた中で作業させていただくかなというふうには考えているところです。

よって、懸念のありました、地域の実情を十分理解した中で事業者が選定されるのかということについては、十分な意を用いていきたいというふうに考えております。

ただ、メンバーのほうで10人も20人も数が多くなるといった部分もございますので、確実にそういった要素が加味できるようなメンバーを選出して、適正にさせていただきたいというふうに考えます。

○委員（川畑善照） 複合拠点施設をつくるべきだというのは前から言われてるんですが、四つの案があって、チサンあるいは東向田の峯元、いろいろありましたけれども、ある程度、人の手に渡っているところやらもあるんですけども、いずれにしても、薩摩川内市、中心市街地を含めた話し合いというのがあってしかるべきだと思いますので、間違った方向に行かないようなセクト的な考えにならないように、ぜひ希望して、要望としておきます。

以上です。

○企画政策課長（上大迫 修） 今回、委員会のほうで駅東口市有地の事業用借地での活用についてでお示ししておりますとおり、今現在、当局といたしましては、これまでの状況から、複合的な施設として公共が大きく関与する施設整備については断念をし、民間に任ずという形でやっておりますので、最終的には、民間の提案のあったものの中で選んだものが、その公共的機能が入っていた、もしくは、その民間によります複合的な機能となったという結果は多分見えてくるんだろうと思いますけれども、この施設に何を入れるのかということにつきましては、地元、また関係者の協議を改めてセットするという考え方に立ってはお

りません。

その点につきましては御理解をいただきたい。

なぜかといいますと、先ほど申し上げました、有効な資産としての活用を図りますときに、行政サイドのほうで、こういった機能が必要だという形をやりますと、土地の柔軟な提案という形がいただけませんので、条件をつけず進めさせていただきたい。上がってきたものの中で議論をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

○委員（川畑善照） いずれにしても、広い意味で、駅の窓口である東口、西口含めて、総体的に、もう民間に投げれば、そのディベロッパーはいい方向にまたやるとは思いますけれども、そこにチェックができなければ、行政の考えを入れる必要はないと思うけれども、やはり大事な問題だと思いますので、これだけはやっぱり頭の中へ入れとかないかと思えます。

以上です。

○委員（帯田裕達） 1点だけ。

JRさんとの協議は何かなされておるんですか。

どっちみち、西口、東口、にぎわいを創出することになると、どうしてもやっぱりJRさんの協力を得られたり、でき上がってからでもそうでしょうけれども、何か事前の協議とか、これから、またそういう協議をなさる考えがあるかどうか。

○企画政策課長（上大迫 修） 今現在におきまして、JRと具体的な協議をしているというものはございません。

ただ、今後上がってきます事業につきましては、駅施設も含めて、一体的なにぎわいを創出するという形にしておりますので、具体的な話が進んでいきますと、駅舎との連携でありますとか、利活用でありますから出てきますので、事業者が決定された過程で、必要な協議は打ってまいりますし、そのような調整があった場合は、行政としても関与しなければならない点については十分配慮したいと思っております。

○委員長（佃 昌樹） 以上で、質疑は尽きたと認めます。

それから、委員会資料の移住定住施策に関するアンケート結果、これの説明をお願いします。

○企画政策課長（上大迫 修） では、別冊で提出させていただいております、移住定住施策に関

するアンケートの結果の概要報告をさせていただきたいと思えます。

お手元に資料を配付してございますが、まず、これまでの移・定住施策に関します支援制度の実績について報告をした後、アンケートの概要について説明申し上げますので、資料は20ページをお願いいたします。

包括的に取りまとめてございますので、多少時間はかかるかと思いますが、お願いいたします。

まず、これまで、本市につきましては、移住・定住施策としていろいろな施策を展開しておりますが、(2)の①に書いてありますとおり、住民基本台帳に見ます人口の減少につきましては、16年合併以降から24年10月1日時点を見まして、マイナス5,179、約5.1%の人口減となっており、②におきまして、国勢調査におきましても、17年、22年の変動を見ましても、10万2,370人から9万9,589、マイナス2,781というような形で人口減少の傾向が見られるところでございます。

また、下段になりますが、本市と霧島市、鹿屋市の人口比較を見てみますと、17年、22年、24年に目を配って見てみますと、本市の減少に対しまして、霧島市につきましてはほぼ同じか微増という形になっております。鹿屋市につきましては本市よりも減少の割合が低いというような状況になっているところでございます。

また、この減少の傾向を、右のページ、21ページで見えますと、24年度の本市、霧島市、鹿屋市におきます自然増減、社会増減を見てみますと、比較した場合に、24年度時点でも、薩摩川内市の場合は自然の増減によります減少が、他の2市に比べて極めて高いということ。社会動態につきましても、他の2市につきましても、片方は増加、片方は減でありながら、減の鹿屋市を大きく上回るマイナス593人の社会減少となっているところでございます。

また、その状況を下段の年齢3区分の状況で見えますと、一番下の表になりますが、22年国勢調査、年齢3区分別人口につきまして、15歳未満の人口減少の割合が、他の2市に比べて極めて高い。また、生産年齢人口等と言われてます15歳から64歳までの間につきましても、3倍近く離れた計数になっているものもでございます。

一方で、65歳以上の年齢につきましては、逆

に多いというような状況が人口のこの分析といった部分から見てとれるところでございます。

次のページになります。

(3) といたしまして、本市の転入の実態のページをつくっておりますが、まず、一番上の、いつ来たかという下の欄に、17年から24年までの転入人数の年度割と合計を書いておりますが、この8年間に3万3,187人、右側に書いておるとおりでございます。この3万3,187人のうち、鹿児島市と県内他市を含めます場合は、計算しないといけません、56.8%でございます。これに、九州管内の転入元を含めると、約77.6%、8割近くが九州管内、また、6割近くが県内からという形での移動実態となっております。

2番目、どの地域に転入したかにつきましては、川内地域から鹿島町までの区分にしておりますが、77.4%と川内地域への転入が圧倒的に多い状態でございます。

また、その転入者の年齢状況を見て見ますと、ゼロ歳から60歳までを足しますと91.1%、特に多いのは20歳代、次いで30歳代というような年齢分布になっているようでございます。

このような転入及び他市との比較、人口の増減を見る中で、次になります、(4) 定住補助金の利用実績につきまして、17年から25年の6月30日までの状況を見て見ますと、まず、申請者の転入先として、甲地域、甌島地域になります。ここについては、右側の合計でいいますと、約3.6%、乙地域、これは旧4町と旧川内市の過疎、人口減少がある地域ということになりますけれども、ここは、足しますと30.2%、丙地域は市街地部分、中心市街地的な部分ということになります、66.1%、ごらんのような状況となっているところでございます。

これは住宅取得でございますが、下段の、過疎地域の住宅リフォーム補助につきましては、甲地域は全体の21.0%、乙地域は全体として65.5%、丙地域が13.6%というふうになっているところでございます。

なお、この17年から25年の8年と数カ月の間の転入者の総数、住宅の取得及びリフォームで使われた方は1,431名という転入の実績となっており、先ほど説明申し上げました3万3,187人に対しまして、約4.3%というよ

うな実数が見てとれるところでございます。

次に、下段には、新幹線の定期購入等につきましては、約440人の申請実績があったというふうに把握しております。

右側になります。

新幹線を除きます住宅取得・リフォームの年齢別定住実績等をお示しさせていただいておりますが、先ほど、制度を利用された方の総数は、転入者総数1,431名あると申し上げましたが、これを年齢別に見ますと、一番高いのが30代で、下の申請者の欄になりますけれども23.8%、次いで60代が25.7%となっており、働き世代の20歳から50歳での合計は約69.3%、7割に迫っているところでございます。

これは、全体、3万3,187人のうち、4.3%の転入者で利用があった、これを見たときに、年齢別には30代、60代、働き盛りの部分を中心であるということでございます。

次に、めくっていただきまして、関連として、ゴールド集落定住促進補助金の3年余りの実績等をここに添付をさせていただいたところでございます。

申請件数の総体は、新規で117件、転居を含みますゴールド集落地域への居住・移転につきましては219人という形になっております。なお、219人のうち、18歳以下の加算対象は58名おられまして、全体の26.5%、要するに、ゴールド集落地域に入り込まれた方の26.5%が18歳以下の加算対象になっているというような状況にはなっております。

また、下の(2)の年齢別で見ますと、30代におきます制度利用の方が一番多く、次いで60代というふうになっております。

先ほどの、定住補助金でのランクと同じになりますが、若干、20歳、40歳、50歳が定住補助金よりも高くなっているということになったと分析しているところでございます。

では、アンケートの調査概要について説明を申し上げます。

表紙まで戻っていただきたいと思っております。

今回、移・定住施策につきましては3年に一回の見直しの時期となっておりますので、7月29日から8月31日の間、対象は五つの区分で、Aにつきましては受給者、直接受給された方、また、市政モニター、Cとして純心大学の学生、ま

た、市内の主要企業及び一般市民の方々を3,040人抽出し、回収につきましては、それぞればらつきはあるものの、1,510で、49.7%を回収させていただいたところでございます。

また、左下にありますとおり、今回のアンケートの概要、分析につきましては、定住補助の効果、②におきまして、定住施策としての必要なこと、今後、薩摩川内市において必要な施策はという、この切り口から分析させていただいており、めくっていただきまして、1ページになりますが、定住補助金の効果という部分につきまして、受給者365人に対して実施をさせていただきました。

Qのアとしまして、定住補助金制度は本市へ転入するきっかけになったかということですが、なったというものについては、事前に制度をお知りになっておられて転入された方、ならなかったという方につきましては、転入後、その制度を知って使った方というふうに捉えているところでございますが、前回と今回、比較してございますけれども、今回につきましては、なったという方が40.8%、ならなかった、事後において制度を知ったという方が53.1%というふうに分析しているところでございます。

下段には、年齢別に分析をしておりますが、ならなかったというような回答をされた方が6割近く、五十数%おられるわけですが、年代別に見ますと、特に多い部分については、60代におきまして、ならなかった、後で知ったという方がおられたということで、59.6%となっているところでございます。

次に、めくっていただきまして、では、転入された方等を含めまして、本市に居住した理由は何かということQのイで分析させていただいております。これは複数の回答でございますので、延べ数が若干合わない部分等がございますが、基本的には、受給者と第三者的な対象者ということで、二つに分けて整理をさせていただいておりますが、一番多かったものから三つ、それぞれ選択させていただいております。

自分の出身地であったこと、また、妻や同伴者の出身地であったから、また、その他としまして、計数が高くなっているのが受給者でございます。

一方、制度は使わなくて、その制度を外側から意見を言っておられる方々につきましても、その

転入された方では、一番高かったものにつきましては、勤務地だったからというのが一番高うございます。その次に、自分の出身地、次いで、妻、同伴者の出身地という形の順番となっているところでございます。

これらにつきまして、下のほうは年齢別になっておりますが、特に、30代等につきましては、自分の出身地であった、子育て環境が充実しているから、勤務地であるからなどの理由が述べられており、60代につきましては、自分の出身地であることに加えて、自然環境が気に入っているからなどの二次的な要素といった部分が示されております。

次に、②としまして、定住施策としての必要性について問いかけをさせていただいております。

この分析のほうは難しい状態でしたが、回答された受給者、第三者的な対象者のうち、受給者につきましては228人の対象者に対し、回答された方は、割合的には少なかった、人数的には少なかったというふうに考えておりますが、当事者につきましては、制度拡充、もしくは現状維持、見直しといった形でのランクになっているところでございます。また、同様に、第三者につきましても、制度については拡充、現状維持、見直しの意見が出ております。

特に、下の年齢別で見ますと、10代から20代については拡充の声が、30代については現状維持の声が、70歳以上につきましては見直しの声等の計数が高くなっているような部分が見てとれるところでございます。

次に、さらにめくっていただきまして、このように制度の見直しや維持拡充の声に対しまして、制度の今後についての質問になりまして、Qのエになりますが、現状維持以外の拡充、見直しとされた方に、どの部分をどのように見直すべきかの質問を実施させていただきました。その際、回答の一つとして年齢を選んでいただいた方がおられます。これにつきましては、では、年齢の部分をどういった年代の部分に視点を当てた取り組みが必要かといいますと、受給者については、30代の対象者について、また、60歳代について、そのランクの部分について何らかの見直しが必要であること。一方で、第三者の部分につきましては、20歳代及び30歳代の年齢区分の部分について見直しの視点が必要ではないかといったところで

あります。

なお、当事者の回答者の割合は中段に書いてありまして、四角囲いの回答者数ということがございますが、割合的に17.1%というのが当事者、第三者につきましては20.1%ということで、対象者の中で2割前後の方が回答いただいたというふうに御理解ください。

下段につきましては、地域的な見直しが必要かというような意見をいただいた方につきましては、受給者につきましては、旧川内地域、要するに、丙地域の見直しが必要だというような言い方の部分が、一番割合が高い受給者につきまして、旧川内の市街地、旧川内の市街地周辺といった部分での見直しが高いというふうに意見が出され、第三者の方々も同じような部分がございます。

なお、下の円グラフのほうでは、多少、割合が逆転している部分がありますけれども、大きな比重を占めますのは、地域の見直しとしては、旧川内市街地及び旧川内市街地周辺に対する意見が多かった。

次に、右側になります。

金額について意見を述べられた方の部分になりますが、それぞれ2割5分から3割の回答をいただいておりますが、ふやす方向での議論が必要ではないか、さらに、減らす、特化するという形で、ごらんのばらつきになっております。ふやすことに対する意見のほうが多かったという事実になっております。

次に、期間的な部分について見直しが必要ではないかというように御意見をいただいたものについては、受給者及び第三者の部分につきましても、延ばす方向での議論というのが必要である。ただ、受給者の方に、一部縮めるといいますか、そういった意見のことも述べられているところでございます。

次に、めくっていただきまして、切り口をかえた質問といたしまして、次のページ、6ページになります。③今後の施策として必要なことは、I J Uターン、転入ですね、転入に有効な施策は何だかと思うかということにつきましては、受給者につきまして、一番目に勤務地、雇用であること、2番目に住居環境であること、3番目に育児環境であることというこの三つでございます。これは受給者以外の方々からの意見においてもほぼ同じで、一番高いのが雇用に関すること、2番目が住

居に関することというふうになっております。

次に、これを右側のページ、年齢別に見てみますと、20代につきましては、雇用、勤務地に関すること、育児環境に関すること、また、3番目、4番目に、商業施設や田園環境と景観に関することというような分布になっております。

30代、40代につきましては、ほぼ、勤務地、育児、教育といった、その働き、子育て世代としてのニーズが如実にあらわれているというふうに考えているところでございます。

また、50代、60代、70代におきましても、勤務地に関する雇用とか勤務に対する割合は比較的高い状態。突出した部分で言いますと、70歳以上になりますと住環境についての割合が高い、16.7%というふうになっているところでございます。

さらにめくっていただきまして、今後、市政の運営で重要な施策は何かという質問をさせていただいております。

受給者、第三者とも同じ状況でございます。

一番高い割合は、受給者におきまして、高齢化の対策であろう、次に、医療であろう、次に、産業・雇用に関することであろうというような御回答を。第三者の意見につきましては、医療です、その次、雇用です、その次、高齢化対策ですというような形で順位がされているところでございます。

これも、下の8ページのほうに年代別に書いてありますが、基本的には、先ほど申し上げたような部分になりますが、20代から70代、オール世代において高い部分はやはり医療の問題、それと、40代から若いほうの年代につきましては子育ての問題、50代を超えては高齢化対策の問題、それと、30代から60代の割合につきましては産業・雇用に関する意見というのが多く出されているというふうに整理しているところでございます。

なお、次のページ、9ページ、10ページにおきまして、自由意見の集約もさせていただいておりますが、まだ十分な調整ができてない部分がございますが、件数だけのことを申し上げますと、9ページの上を書いてあります企業の誘致でありますとか、雇用の創造に関する分野が多ございます。

また、そのページの下から三つ目の文化・レジャーに関する意見もでございます。

それと、一番下の、支援、要するに補助金や助成等についての意見ということも多く寄せられているところでございます。

飛びまして、11ページになりますが、純心大学生に対しましての質問につきましては、薩摩川内市のどこに魅力を感じるかという現況の分析におきましては、商業施設、交通の利便性、アウトドアスポーツ・レジャーについてという3項目については前回と変わらなかったところでございます。

なお、Qのケで、本市に何が不足していると感じるのかということにつきましては、前回と大きくさま変わりしておりまして、前は、田園の環境と景観、スローライフ、温泉などというソフト的な部分というのがありましたが、ソフト的な部分というのか、その3項目でございましたが、今回につきましては、教育環境、住環境、郷土料理・郷土酒、こういった形の分布が出てきたところでございます。

また、12ページには、Qのコとしまして、本市に住み続けたいかという質問につきましては、若干の増減がございますが、住みたいと思わないという計数は下がって、住みたいと思う計数が若干上がったということでございます。

また、自由意見につきましても、12ページの下段にしたとおりでございます。

表紙に戻っていただきまして、今回、このようなアンケート調査もし、これまでの支援制度のほうを分析させていただく中の総括といたしまして、転入者等において制度の存続・拡充等についての意見はあるものの、転入者による人口増等の効果向上には大変厳しいものがあるというふうに実感しております。

それと、制度そのものが転入のきっかけ、動機には必ずしもなっていない、多くの意見としては、雇用や子育て等の支援施策の充実が対象者として求められ、今後、将来的な政策についても同様な意見が出されていることから、今回の補助制度の見直しについては、この点を踏まえた見直しを行うべきというふうに判断しているところでございます。

以上で、アンケート調査の概要説明を終わらせていただきます。

○委員長（佃 昌樹）長い説明でありました。

それでは質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（谷津由尚）ありがとうございました。時間が押しておりますので、端的に、総論でお伺いします。

この2ページの一番上の表、本市に居住した理由は何か、三つまでということで、結局、自分の出身地あるいは配偶者の出身地だったからと、これをのけて、そのほかのファクターが6項目あります。これが、受給者でいくと31.5%、第三者でいった場合に、大体50%ぐらいです。

この比率をいかに伸ばすかというのが、結局、私はこのアンケートを集計して、分析をして、政策を打って、そのターゲットになるべきことは、この6項目の比率を伸ばすことではないか。つまり人を呼ぶということだと思えます。

そう考えたとき、何をどうすれば伸ばせられるかということで、今おっしゃいました雇用、育児、教育、いろいろな居住環境とかそういうのがあるんでしょうけれども、例えば、その定住補助金についても、大体、ほかの自治体と本市も似たりよったり、ほかの自治体も相当しのぎを削ってますから、そういう状態の中で、やはり本市の特徴を出して、突出してるところを何かつくらないと、私が言ってるこの6項目の比率を伸ばすということではできないと思うんです。ここができんかったら、人口をふやすということはまずできないんです。あるいは人口が減るのに歯どめをかけるということもできないんです。

今まだ、これを集計されて日が浅いと思うんですが、現時点で、そこをどのようにお考えかということ、総論で結構です、お答えいただきたいと思います。

○企画政策課長（上大迫 修）支援制度そのものについての効果といったものは、分析も難しく、明確な答えを出せてはおりませんが、今、谷津副委員長御指摘のとおり、子育てとか環境とかいうその直接的給付というよりは、全体性の環境向上といった部分について多くの意見が寄せられておりますので、今後、制度を検討する場合におきましては、そういった部分に資源を投入できるような仕組みでありますとか、今やっています教育でありますとか子育ての部分のいかにサービスの部分、制度的な部分を堅持し、必要な部分をさらにふやしていくのかといった視点を持って議論を進めていきたいというふうに考えているところでです。

ですから、直接給付ということで結果を得ると

ということにつきましては、なかなか難しい時代に入っておりますので、間接的にといいますか、トータルとして求められている部分に焦点を当てて議論を進めたいというふうに考えております。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、企画政策課を終わります。

御苦労さまでした。

△行政改革推進課の審査

○委員長（佃 昌樹）それでは、行政改革推進課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告をお願いします。

○行政改革推進課長（内田泰二）今回は、特に資料等ございませんので、よろしくお願いいたします。

説明のほうもありません。

○委員長（佃 昌樹）所管事務調査の項目はないということですか。

委員の方々、御質疑ございますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）ないと認めます。

以上で、行政改革推進課を終わります。

御苦労さまでした。

△コミュニティ課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、コミュニティ課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告をお願いします。

○コミュニティ課長（十島輝久）コミュニティ課です。

資料に基づき説明をさせていただきます。

委員会資料の5ページを開いてください。

まず初めに、平成25年度男女共同参画フォーラムin薩摩川内について説明をさせていただきます

す。

開催日時は10月20日（日）、午後1時より4時45分を予定しております。会場は国際交流センターでございます。

大会テーマは、「一人ひとりの笑顔でつながる世界を目指して～あなたとわたしと子どもたち～」としております。

1時より、ワークショップとして4分科会を開催いたします。3時の主催者挨拶後に、医師で、認定NPO法人、ロシナンテス理事長の川原尚行氏の「君の笑顔がみんなを幸せにする～スーダン・東日本大震災での活動から～」と題しまして基調講演を予定しているところでございます。

委員の皆さんも、都合がよければ、ぜひ御参加をよろしく願いいたします。

次に、6ページでございます。

本年度の新規事業として実施しております地域資源活用事業について、これまでの経過を含め説明させていただきます。

地域資源活用事業とは、その地域ならではの資源、閉校跡地を含むですが、利活用いたしまして、特色のある交流体験事業を計画・実施して、地区の活性化を図ろうとするもので、地域資源活用事業と閉校跡地利用事業を実施しております。

モデル地区といたしましては、地域資源活用事業を吉川地区、閉校跡地利用事業を滄浪地区で実施しております。

本年度もしくは来年度の事業実施に向けて、現在、協議を進めているところでございます。

これまでの経過でございますが、吉川地区で3回、滄浪地区で4回協議を行っております。

主な内容は、7月、8月にかけて実施しました地区内のあるもの探し、絵地図づくりで、半日をかけて地区内を歩き回りまして、地区内にある身近なものや歴史的なものに触れ、地区を再認識してもらう。それを、また半日かけて、写真や絵を添付した手づくりの地区の絵地図をつくっていただき、それぞれ今後の進め方や意見等を発表してもらっております。

両地区とも、会長さんを中心に皆さんが大変盛り上がりかけておられますので、私どもといたしましても、全面的に今後もサポートしていきたいと考えているところでございます。

以上で資料の説明は終わりますが、本日、資料は準備しておりませんが、ゴールド集落の活性化

条例について若干説明させていただきたいんですが、よろしいでしょうか。

○委員長（佃 昌樹）どうぞ。

○コミュニティ課長（十島輝久）ゴールド集落の活性化条例につきましては、平成22年4月に施行をしまして、本年度をもって失効する条例となっております。

そこで、来年度以降につきましては、現在、現制度を検証しながら、関係各課と調整・協議を行っているところでございます。

現在では、内容についてまだお示しできるところでございませぬが、12月議会には、条例改正とともに詳細な内容について説明をする予定としておりますことを御報告させていただきます。

以上で説明を終わります。

よろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹）当局の説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（谷津由尚）1点、この地域資源活用のこのアクションというのは非常に大事なことだと思うんです。今、地区振興計画を各コミュニティにおつくりいただいている最中なんです、各コミュニティにおいては、この地域資源活用のこの動きでわかったこと、見えてきたこと、そういうのを地区振興計画にどういうふうに反映するか、あるいはしないか、その辺の指導というのはどうなってますか。

○コミュニティ課長（十島輝久）先ほど説明しましたとおり、現在、絵地図づくりとかいいもの探しをされておられますので、その探した中の資源を来年度以降にどのように生かすかは、これからの協議になってくるかと思えます。

地区振興計画の中で、当然、こういう事業をしたいというのであれば、それがメインの事業という形で振興計画に搭載されるよう、私どもとしても、今現在、この協議には、大切な事業、今後進めていく地区コミの重要な事業だということで、職員自体も3、4名ずつ入ってフォローはしておりますので、その辺は指導していきたいと思っております。

以上です。

○委員（谷津由尚）わかりました。

ニーズは合っていると確認しました。

そこで、次に大事なのが、その各コミュニティ

さんが考える、そういうことを組み立てて考えようとされたときに、それなりの知識とか前例とか、ほかのところの情報とか、そういうのがやはりあるのとないのとでは全然違うわけです。一番よいのは、そういう情報を適時に与えられる環境があったら一番いいわけですが、その辺の情報のやりとりといいますか、情報提供のあり方というのは今どうなってますか。

○コミュニティ課長（十島輝久）今回のこの事業につきましては、委託料でNPO法人エコ・リンクというところも一緒に入ってもらっております。

そこが入った中でいろいろな先進事例とかも協議の中では披露してもらっておりますし、事業の中身の中で、ある程度の目標が決まってくると、視察として、そういう事業をしているようなところに地域の人たちを案内して、目で見て確かめてもらおうということの計画ではおります。

以上です。

○委員（谷津由尚）今、事業とおっしゃったのはコミュニティビジネスのことですか。

○コミュニティ課長（十島輝久）ビジネスに結びつくかどうかはこれからのことと考えられますが、今の時点では、地域活性というのを中心にした中で、行く末はビジネスにつなげていっていただければということでは話をしております。

以上です。

○委員（川畑善照）私どもも、今現在、議会のほうで地区コミとの意見交換会をして回ってるんです。

すると、閉校跡地が一番活用されているのは寄田と野下ですかね、されてますね、全体的に。ところが、あちこち回ってみますと、全体はもう管理は難しいと、部分的に欲しいと。それと、電気の配線の問題とかいろいろ難しい状況もあるようで、そういうところを、やはりコミュニティ課だけではなく、財産活用推進課ですかね、そこも一緒になって検討して、地域に合った利活用ができるような方向をやっぱり探っていただきたいなと思えます。

その声がさっき出ました地区振興計画にも役立ってくると思えますので、そういうことを感じております、あちこち回ってみまして。

よろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹）御意見でございませぬ。

○委員（森永靖子）男女共同参画フォーラムについてお伺いします。

この後援のところは、お願いされてこれだけが出てきたんですか。

○コミュニティ課長（十島輝久）講演の講師が、お願いしてこの方をしたのかという質問でよろしいわけですか。

そういうことですか。

はい、今回のテーマですが、いろいろな意味で、うちの羽田グループ長もいろいろな人脈がございまして、今回、看護師協会ともタイアップしまして、講演にも入ってもらってるんですが、そういう形で、この方が適任ではないかということで、実行委員会でも現実的には人選はするわけですが、人選の中でこの方が出てきて、講師としてお願いするという事になった次第でございます。

以上です。

○委員（森永靖子）看護協会だけ聞いてるのなくて、ほかのところを呼びかけてこういう形で後援になっていただいたのですか。それとも、こちらのほうから後援になりたいとおっしゃったのですかというのを。

○コミュニティ課長（十島輝久）先ほど言いましたとおり、当然、実行委員会が、16名の実行委員会で組織して、フォーラムをどのようにするかということで協議をいたしますので、その中で出てきた方だということで認識しております。

○委員（川畑善照）違うんです。この後援の中身のことを言っているんですよ。

○男女共同参画グループ長（羽田美由紀）この各後援団体につきましては、今回の講師の川原様の講演をなさる内容等を考えまして、こちらの実行委員会のほうからそれぞれ呼びかけをさせていただいて、後援団体のほうに入っていたいたような次第でございます。

○委員（森永靖子）わかりました。

私どものほうにも案内がありましたので、次のワークショップの、四つのワークショップの会場がどこの会場になったかというの見ればわかるんですが、それぞれ四つとも、このコンベンションホール、国際交流センターの中で行われるワークショップですか。

○男女共同参画グループ長（羽田美由紀）はい、このワークショップは、それぞれ交流センターの四つの会議室と研修室を使って開催いたし

ます。

今回は調理室も使用いたします。

○委員（帯田裕達）ちょっとお伺いします。

地域資源利活用事業についてですが、モデル地区で吉川と滄浪地区ということですが、これは単年度事業なわけですか。

○コミュニティ課長（十島輝久）一応、2年間を予定しておりまして、今回、吉川と滄浪地区をやっておりますが、来年度はまた新たにどこか2地区ほど、計画ではこういう事業を進めようというつもりではあります。

以上です。

○委員（帯田裕達）2年間の事業ということでもよろしいんですか。

○コミュニティ課長（十島輝久）2年間というか、本年度と来年度、2年間になりますけれども、2地区ずつ、4地区を対象にこの事業を入れていこうということで考えております。

以上です。

○委員（帯田裕達）その2年間やった成果を、ほかの地区とか、4地区に選ばれなかったところもそういう波及効果をつなげるような成果を出していきたいということでもよろしいのでしょうか。

○コミュニティ課長（十島輝久）今回は、先ほども説明しましたとおり、委託で、ある程度、NPO法人を入れて一緒にやっております。

今回、先ほど言いましたとおり、職員も3、4名、必ず入ってフォローしているといいますが、できれば、うちの市の職員がNPO法人のそういうノウハウを勉強して、できれば、その後は、職員がそういう地域があれば入って、指導していつて、先ほど言いましたとおり、あるもの探し、絵地図づくりとか、そういうのを指導しながら、各地域がそれぞれやっていくような形をとりたいなということでは計画しております。

以上です。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、コミュニティ課を終わります。

御苦労さまでした。

△情報政策課の審査

○委員長（佃 昌樹）続いて、情報政策課の審

査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹） それでは、所管事務調査を行います。

当局から所管事務調査について報告をお願いします。

○情報政策課長（瀬戸口良一） 情報政策課でございます。

お手元の資料、企画経済委員会資料で御説明いたします。

7ページをお開きください。

公衆無線LANスポット整備事業の実施について御説明いたします。

1番、事業の目的です。

地区コミュニティセンター等の公共施設に無線LANスポットを整備し、個人が所有する携帯電話やスマートフォン、パソコンで、市が配信する観光情報等の閲覧や高速インターネットが無料で利用できる環境を整備いたします。

2、事業の内容です。

無線LANスポットの設置施設及びスポットの数といたしましては8ページでございます。後でまた御説明いたします。

69の公共施設に82カ所のスポットを整備いたします。このことによりまして、既設の公開端末は廃止いたします。

2番目です、サービスの運用開始。

来月の10月1日から運用開始を予定しております。

3番、システムの概要です。3番のイです。

利用については、薩摩川内市公衆無線LAN利用規約に規定する禁止事項等に同意する場合のみ利用可能とします。

次に、エになります。

電波の到達範囲は、見通しがよければ100メートル、室内では30メートルですが、これは、設置して、鉄筋の壁ですとかになると、また短くなったりしますので、設置してからの確認になります。

4番、事業費です。

この事業費といいますのは、一番上段、経費でございますが、右側、無線LANスポット整備、これが、今回整備する無線LANスポットの整備の経費になります。右側です。既設の公開端末を

更新、既設の公開パソコンを更新した場合の経費になります。

経費について説明いたします。一番最後の総経費です。

年間、公衆無線LANスポットを整備した場合は320万円、年間かかります。これ、リースになりますので、5カ年継続して支払うという形になります。

次に、既設公開端末を更新した場合は、年間600万円必要になります。

以上で、事業費の説明を終わります。

次に、3番です。事業の効果です。

国庫補助により整備したネットワーク回線、光の回線の有効活用が図れます。

2番、災害発生時に避難所等における通信手段が確保できます。

そのほかにも、地区コミュニティでの利用者の利便性の向上とか、地区コミでの運営に使うとか、そのようなものもあります。

また、駅や宿泊施設やアリーナなど、市外の観光客への利便性の向上として、こちらの観光情報等に誘導できる仕組みもつくります。

以上で、事業の効果の説明を終わります。

次に、2枚目、後ろ、8ページをお開きください。

4番、利用イメージ図です。

そのイメージ図の説明をいたします。

一番左にパソコン、スマートフォンなどの絵が出ております。右側のほうにクワガタみたいな黒い箱があります。これを各公共施設に置きます。これは20センチ四方のものです。先ほど言いましたとおり、この機械から、見通しがいいときは100メートル、悪いところといいますか、壁などによっては30メートル、無線で、パソコン、スマートフォンとこの機械がつながることになります。ここに接続された後、市が敷設しております光を通じて各公共施設から本庁まで参ります。本庁からインターネット回線が2回線あるんですけども、それを用いて高速なインターネットを提供するものです。

下のほうに設置する表がございます。

まず、1から48、48地区コミュニティセンター、次に、市役所、49、50から57、これは本庁支所に設置します。次に、58から65と、ずっと公共施設に設置しております。66、これ

が川内駅への設置になります。それと、68、69、甌島館、竜宮の郷、宿泊施設にも設置いたします。それで、69カ所の施設に環境を整備します。提供場所は79カ所になります。

以上で説明を終わります。
よろしく申し上げます。

○委員長（佃 昌樹）説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（井上勝博）本庁のほうでも始めるということで、本庁でいうと、2階を中心にとしたことなんでしょうか。3階もできるんでしょうか。

それと、そういった場合に、セキュリティーみたいなことは問題になってこないのかということなんですが。

○情報政策課長（瀬戸口良一）まず、設置場所ですが、8ページをごらんください。49に本庁に設置する場所が書いてございます。

市民が集まる場所です。2階から6階まで、エレベーター付近、3階になりますと議会会派室前とか、そのようなところに設置するように考えております。

2点目の、セキュリティーです。

このセキュリティーというのは、論理的に完全に市のネットワークと分離します。ですから、全然別枠のネットワークです。全然違うインターネット回線が出ていきますので、お互い、市のネットワークとそれが交わるということは絶対ございません。

ですから、もう万全なセキュリティーを確保しているというふうに考えております。

○議員（井上勝博）今、インターネットをやりますと、動画は見られないし、それから、クラウドは見られないしということになってますが、このWi-Fiであれば、自分のパソコンを持ってくればそういうことができるということですね。

○情報政策課長（瀬戸口良一）全く家庭の回線と同じというふうに考えてください。もうオープンになります。

ですから、利用規則にさっきも申しました、基づいて利用する形になろうかと思えます。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、情報政策課を終わります。

御苦労さまでした。

広報室までいきたいと思えます。

△広報室の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、広報室の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）それでは、所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告をお願いします。

○広報室長（小原雅彦）広報室です。

資料は9ページをごらんください。

広報室からは3点の報告であります。

1点目、今年度のまちづくり懇話会の開催状況についてです。

7月に南中校区を終了し、9月に川内北中、そして、旧高江中校区の開催日程が決定しております。

残る中央中ほか3地域は、今後、関係地区委員会長方と打ち合わせを行いながら調整してまいります。

懇話会では、地域の課題解決につながるような意見交換ができるように取り組んでいるところであります。

2点目、直近の陳情・要望の受理状況であります。

受理件数は表のとおりであります。今年度は8月末現在の数字を掲載しているところです。

3点目、広報紙の発行概要であります。

適宜、時期に応じた行政情報、制度周知、啓発活動などの情報発信に努めております。

今年度の特徴的な新たな取り組みとして、連載物として、次世代エネルギーのコーナーと、純心女子大学生徒のコラボ企画の特設コーナーを設けたところであります。

また、消防局が独自で発行しておりました、みんなの119を、今年度から広報薩摩川内に組み入れて、年4回掲載することいたしました。

以上でございます。

よろしく御審査くださるようお願いいたします。

○委員長（佃 昌樹）報告は終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（森永靖子）広報紙ですが、掲載させて

いただくときのために、この通常版とお知らせ版は何日までという形をお願いしたら掲載できるかを教えてください。

○広報室長（小原雅彦）今の御質問は、恐らくいろいろなイベント、行事等の市民への周知だろうと思います。

月2回発行して、直近、掲載時期にずれがないように、あとは周知期間などを、ある程度の余裕を持って、そういう段取りでしております。

大体、一月半ぐらい前に情報をいただければ、余裕を持ってできます。一月半から、直近で一月ぐらいまでには原稿というか、情報をお寄せいただきたいと思います。

以上です。

○委員長（佃 昌樹）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、広報室を終わります。

御苦労さまでした。

ここで休憩をします。

3時10分、開会ということでお願いしたいと思います。

~~~~~

午後2時55分休憩

~~~~~

午後3時10分開議

~~~~~

○委員長（佃 昌樹）それでは、休憩前に引き続き会議を再開します。

△新エネルギー対策課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、新エネルギー対策課の審査に入ります。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）まず、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○新エネルギー対策課長（久保信治）新エネルギー対策課でございます。

議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算について御説明させていただきます。

歳出予算でございますが、予算に関する説明書の24ページをごらんください。

2款1項6目、下の段、右側のほうのところにあります企画費の中、事項、次世代エネルギー推進費におきまして650万円の増額補正を行うものでございます。

補正の内容につきましては、市民の理解促進や普及啓発を図るための次世代エネルギーのイベントの実施事業の委託業務350万円と、次ページにございます、25ページになりますが、今年度建設予定のスマートハウスにおける産学官連携によるデジタルグリッド実証事業の負担金300万円を計上するものでございます。

なお、詳細につきましては、9月議会の委員会資料により説明させていただきたいと思います。

こちらのほうの10ページをお開きください。

まず、次世代エネルギーイベント事業ということで、これは、行動計画のテーマ4に関するものでございます。

事業の目的は、次世代エネルギービジョン及び行動計画に基づきまして、次世代エネルギーを活用したまちづくりを推進していくために、幅広い市民層への理解促進や普及啓発を図ることとでございます。

事業の概要は、今年度2月22日、23日に開催します生涯学習フェスティバルの舞台公演の一部として、経済産業省、資源エネルギー庁とタイアップしまして、吉本興業と連携し、話術が巧みである、さらに発信力のあるお笑い芸人等を媒体にしまして、次世代エネルギークイズといったものや、全国各地でのエネルギーに関する取り組み等の紹介などを行うことで普及啓発を図ろうというものでございます。

下のほうに絵がございますが、これは去年の資源エネルギー庁のイベントでございますが、「よしもと笑エネ」と、「しょう」というところは「笑」になっておりまして、こういった再生可能芸人の方が自分を再生可能エネルギーと見立ててクイズをして、それを参加形式で一緒になって普及を図ろうと、理解を深めようというようなものでございます。

事業の効果等、(3)にございますとおり、幅広い市民層に次世代エネルギーに対する関心を喚

起し、次世代エネルギーに対する理解を深め、それから、行政とのパートナーシップの構築に向けた機運を醸成するものでございます。

補正の350万円の内容ですが、芸人さん6名ほどの人件費と、それから、会場設営費、備品とかクイズなどの備品購入費に充てております。これが次世代エネルギーイベント事業の委託費350万円の中身でございます。

11ページが、2ですけれども、産学官連携デジタルグリッド実証事業です。これは、産学官と一緒に次世代エネルギーの実証事業を行うということで、行動計画によりますテーマ10になります。

事業目的は、デジタルグリッドコンソーシアムというふうに、ちょっと難しい言葉が乱立しておりますので、下のほうに注釈が書いてございます。

デジタルグリッドというのは、下のほうに用語集がありまして、家庭や事業所に蓄電池や電力交換機等を導入することで、系統への依存を軽減するとともに、電力をデジタル化することで、情報と同じように流通させようという実証事業を行おうということでございます。

デジタルグリッドコンソーシアムとはというのが、※の2にあります。デジタルグリッドの段階的実証に向けて、東京大学大学院の阿部特任教授を代表理事とした非営利団体一般社団法人のことを指します。ここと一緒になりまして実証事業を行うものであります。

(2)の実証の概要ですけれども、今年度建設予定のスマートハウスにおいて、デジタルグリッドルーターというものを置きまして、蓄電池等を活用して、蓄電池にためた電気をパワーアップして、系統からの電力をなるべく使わないようなことができるのではないかとといったような実証と、それから、停電時になっても、系統から電気をもらわなくなったとしても、家庭内でつくった電力で安全・安心に暮らすことができるような実証実験の検討も行うということでございます。

内容はちょっと難しくなりますので、今、括弧で囲んであります家の絵があると思いますけれども、普通の家であります。電柱から家のほうにメーター機を通して家に入ってきます。今でも太陽光発電がついている家はたくさんございますが、そういったところは、太陽光でできた電気と、それから、九州電力から買った電気を合わせて自家

消費をし、そして、電力が余った場合はまた九州電力のほうに売るといふような仕組みはたくさんあるんですけれども、今回の実証実験は、一回この蓄電池のほうにためるといふことで、一定量の電気を、低い電力を買って、それを家庭内で使うときには、系統から電力をどんともらうのではなくて、蓄電池から電気をもろうといふことで、系統は、なるべく一定の低い電気で賄っていいのではないかといいふうなことで実証を行うものであります。

もし、電気が落ちたとしても、この太陽光パネルであったり、燃料電池であったり、蓄電池によって、家庭内においては、その電気が通じるといったことも可能ではないかといふことで、これは安全・安心、防災に向けての実証もできるのではないかといふことで、新しい生活様式であったり、結果的に、系統からはピークの電気をつくらないということになりますので、系統への負荷軽減であったり、発電所の需要対応の軽減も図れるのではないかといふふうなことでございます。

こういったような実験で、効果は、例えばスマートハウスでは、今までも説明しましたが、エネルギーをつくる、ためる、それから、省エネするというふうな仕組みがありますが、それをさらにわかりやすくできれば、普及啓発できればなど思っております。

さらに、つくる、ためる、上手に使うということを管理する、要するにコントロールすることによって、新しい生活様式の提示と理解を醸成しようといふことでございます。

補正予算の額300万円の内訳は、全体、実証事業の1,000万円程度のうち、システム機器であったり、それから、それに係る機器類の機器品でございます。

以上で、平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算について説明を終わりたいと思います。

よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長(佃 昌樹) 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(谷津由尚) 御説明ありがとうございます。

このデジタルグリッドの実証事業は、今、本市が建築を進めてますスマートハウスにはこれぐらいないとだめだろうと思っております。

といいますのは、このスマートハウスのコンセ

プト自体が、普通の庶民がつくれるような値段ではないわけです。非常に、今、世の中に存在する最先端技術が集結したような家ですので、それだけお金もかかるわけですけど、ということは、それだけお金をかけるんだったら、もうほんとの、どこの家もこういうデジタルグリッドルーターとかこういうのをつけたら、もうそれだけでスマートコミュニティとかもすぐできるんですよというような環境までやっぱりつくらないと、それがもう最後のゴール地点だろうと思いますので、意味がないと思いますので、これはこれでいいと思います。

これが完成して、一般の普通の市民の方が見学なさるときに、やはり宣伝というか、当然、その作戦はあられるとは思いますが、こういう機能があります、こういう機能があります、これだけで大体どれぐらいの効果があります、それは電気代でもよろしいですし、消費電力量でもいいですけど、これだけでこのぐらいの節約にはなる。普通の家庭から比べたら、これだけで相当な、年間どれだけの電気代の削減にはなるとか、できるだけ、一つ一つの設備の効果というか、節電力というか、その辺のことをデジタルで完成した暁にはきちんと表現できるような環境があれば、やはりこのスマートハウスの目的は、ある意味、そこで一つは達成できるのかなと思います。

この点についてはいかがでしょうか。

○新エネルギー対策監（向野陽一郎） 今の副委員長の御指摘につきましてお答えをさせていただきます。

今の御指摘どおりでございまして、スマートハウスの建設の目的は、市民の方々への理解の促進ということを大前提にしております。

したがって、特に市民の方々を初めとする来訪者の方々に、いかにすれば電気をつくったり、ためたり、上手に使ったりすることができるのかという仕組みをやっぱりわかりやすく説明することが必要だと思っております。

したがって、御指摘の点を踏まえまして、このデジタルグリッドの効果につきましては、来訪者、特に市民の方々に見えるようにしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（佃 昌樹） ほかにございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（井上勝博） これは、スマートハウスというモデルハウスをどこにつくられるというふうになるのか。

それから、ちょっと初歩的な質問で、200ボルトの家電とありますが、家庭の電気は100ボルトなんですけれども、そこはちょっと疑問に思ったものですからお尋ねします。

○新エネルギー対策課長（久保信治） まず、どこにつくるとかということですが、川内駅の東口に、今、土地区画整理事業を行っておりますが、そこにごきます市の所有地の一部です。ですから、80坪ぐらいの土地がございまして、そちらに建設したいということで今計画をしております。

200ボルト家電について、どのようなものかという御質問についてですが、まず、いかに電気を使って、実際、その系統から電気を使わないのかというデフォルメ的な実験をするためには、100ボルトよりも、倍の200ボルトを使って、一気に、例えば、電子レンジであれば、30分かかるといって15分ででき上がるような、電力をぐっと使ってみる実証をする必要がございまして、200ボルト家電で実際にやってみて、それが系統からはほとんど一定で、蓄電池から使っているということがわかりやすく実証するために、倍の家電を使ってみると。それが非常に、30分が15分になりますし、掃除機だって、非常に大きな出力で一遍に吸えることができるということで、新しい生活様式、電気を快適に使いながら生活できるというようなものになっていくのではないかとということも提案はできると思っております。

以上です。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹） 次に、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○新エネルギー対策課長（久保信治） 特にございません。

○委員長（佃 昌樹） 特にないということですが、委員のほうから御質疑ございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。

以上で、新エネルギー対策課の審査を終わります。

御苦勞さまでした。

△農業委員会事務局の審査

○委員長(佃 昌樹) 次に、農業委員会事務局の審査に入ります。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長(佃 昌樹) まず、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○農業委員会事務局長(矢野信之) それでは、平成25年度各会計予算書、予算に関する説明書(第2回補正)の40ページをお開きください。

6款1項1目農業委員会費で、428万9,000円の減額補正をお願いしておりますが、補正後の額は9,572万5,000円であります。

その主な内容を御説明しますので、説明欄をごらんください。

事項は農業委員会管理運営費で、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた職員の給与等の減額で、給料、職員手当等、共済費について減額しようとするものであります。

以上で説明を終わります。

よろしく御審査方お願いいたします。

○委員長(佃 昌樹) 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長(佃 昌樹) 次に、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○農業委員会事務局長(矢野信之) それでは、

平成25年の企画経済委員会資料、農業委員会から提出している分をお願いします。

1ページでございますが、第1項のほうで、農業委員会委員の主な活動ということで、6月、7月、8月までの活動状況等を報告させていただきました。

2番目のほうで、農地法に基づく許認可事務ということで、6月総会のところを見ていただきたいんですが、まず、3条申請、すなわち、農地のまま異動させる分ではありますが、これが、23筆で1万6,000平米の異動がございました。4条、5条は、農地以外のものを使うと。例えば家を建てたい、例えば倉庫をつくりたい、例えば太陽光をつくりたいというふうな場合の件数であります。4条の場合で、5筆の2,241平米、5条のほうで、31筆の1万1,628平米の異動がありましたという分であります。

次のページ、2ページにつきましては、同じような内容で、7月分、8月分、そして、3ページには、6月から8月までにおける3条、4条、5条の届け出事項の総計、そして、下段のほうに、4月から8月までの合計という形で示させていただきました。

続きまして4ページをお願いいたします。

前回の委員会で要望がございました、耕作放棄地の状況について、薩摩川内市はどうなっているのかというのを示してほしいということでございましたので、まず、農業委員会が管理します農家台帳を基本としたものでございます。

まず、農地全体が8822.2ヘクタールありますが、うち、耕作放棄地が1730.4ヘクタールございます。そのうち、農振農用地が4,011ヘクタールありますが、うち、農振農用地であっても487.4ヘクタールがあるという分であります。それを各地域ごとで、川内地域は多いので、北と南に分けて示してあります。そして、樋脇、入来、それぞれの旧市町村ごとで示させていただきました。

5ページのほうが、薩摩川内市に、地図をもとに、円の大きさは農地の面積というふうに見ていただきたいと思っております。そして、川内地域の例えば北ですが、18%の耕作放棄地があるというふうに見ていただきたいと思っております。

なお、樋脇地域が31%となっておりますが、これは、平成24年度におきまして、耕作実態調

査の中で、非農地判定ができなかったため、そのまま大きい数字となっております。

樋脇地域におきましては、今年度の調査の中で重点的に非農地調査を行いますので、この数値は大幅に減るものと考えております。

以上で説明を終わります。

○委員長（佃 昌樹）ただいま説明がありました。

これより審査に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑を認めます。

○議員（井上勝博）この樋脇の31%は減るとい話ですが、調査がきちっとされてないがために、まだ31%だけど、調査をすれば減るはずだという、そういうことなんですか。

○農業委員会事務局長（矢野信之）調査につきましては、萩原グループ長のほうに答弁させます。

○農地管理グループ長（萩原輝海）昨年度、各地域におきまして実施を行っておりますが、樋脇地域につきましては、ちょっと調査ができなかったということで、農地に占める耕作放棄地が削減されておられません。

今年度、調査がございまして、本来、赤判定をすべきところにつきましては削減しますので、分母が減り、また、分子が減るということで、耕作放棄地が減少することになると思います。

以上です。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、農業委員会の審査を終わります。

御苦労さまでした。

△農政課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、農林水産部農政課の審査に入ります。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）まず、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○農政課長（上戸健次）それでは、議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予

算のうち、農政課に係る第2回補正予算の歳出について御説明申し上げます。

予算に関する説明書の40ページをお開きください。

6款1項2目農業総務費で1,447万7,000円の人件費の増額を計上しておりますが、これにつきましては、職員の人事異動に伴う3名増ですが、それに伴う給与等の調整であります。

以上で、補正予算の説明を終わります。

よろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹）説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）次に、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○農政課長（上戸健次）所管事務調査については特に資料等はありませんが、先般の渇水対策及び台風被害についての御報告をさせていただきます。

7月から8月にかけて雨量が少ないということで、農作物等の被害が深刻化している事態を受けまして、急遽、内外関係者を招集いたしまして、作業部会レベルの渇水対策連絡会議を8月23日に開催いたしました。

このとき、それぞれ支所等からの報告を受けましたが、水稲についても、一部枯れている圃場があるということを受けましたけれども、全体的に大きな被害はないと報告を受けたところであります。

その後、水稲の出穂時期等もありましたが、まとまった雨が降ったために、渇水対策については解消されたものと思っております。

また、台風被害につきましては、果樹、特に梨の一部に落果はありましたけれども、出荷に影響するような被害は出ておりません。

今回の台風被害については、水稲、果樹、野菜

等の農作物等は、出荷に影響するような被害は出ていないことを御報告申し上げます。

以上です。

○委員長（佃 昌樹）農政課のほうで、渇水に対する報告がございました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、農政課を終わります。

御苦労さまでした。

△畜産課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、畜産課の審査に入ります。

△議案第100号 薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（佃 昌樹）まず、議案第100号薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○畜産課長（中山信吾）畜産課でございます。

よろしくお願いをいたします。

まず、議案つづりその1の100-1ページをお開きいただきたいと思います。

議案第100号薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

当該基金は、鹿児島県と市で造成している基金でございます。基金現在額約6,400万円を運用しております。

この事業は、60歳以上の農家に基金で購入した子牛（繁殖用雌牛）の貸し付けを行いまして、5年後に購入代金を返済してもらうものですが、その間に生まれた子牛を販売することで所得形成が図られる事業でございます。

提案理由は、今般、鹿児島県家畜導入事業実施要領の一部改正に伴いまして、肉用雌牛の貸し付けを受けることができる者の要件を改めるとともに、貸付対象牛の貸付限度頭数及び一頭当たりの貸付限度額を引き上げるほか、所要の規定の整備

を図ろうとするものでございます。

100-2ページをお開きいただきたいと思います。次ページでございます。

薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例。薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を次のように改正するといたしまして、その内容を100-2から100-3ページにかけまして記載してございますが、その主な内容について、企画経済委員会資料、農林水産部分で説明をさせていただきたいと思いますので、企画経済委員会資料、農林水産部分の1ページをお開き願いたいと思います。

A4の横書きになっておりますけれども、表は、左から、基金名、改正前の内容、改正後の内容ということでお示ししてございます。

このうち、表の上段側、基金名、薩摩川内市特別導入事業基金の欄をごらんいただきたいと思います。

まず、改正前の欄の上から5行目でございますが、貸付要件の①では、貸付対象者について、改正前の満60歳以上の者を、改正後は、最終償還時の年齢が80歳以下の者にするものでございます。また、これに伴いまして、改正前の2から3行目に記述してございます基金の設置について、改正前の、高齢者等に関する記述を、改正後は削除するものでございます。これは、60歳未満の者への貸し付けが可能となったことによるものでございます。

次に、改正前の6行目、貸し付け要件の②貸付頭数について、改正前1農家2頭以内を、貸付頭数の基準を定めた上で、1農家6頭以内に改正するものでございます。これは、貸付限度頭数を拡大することで、規模拡大意向のある農家の需要に応えるためでございます。

次に、改正前の7行目、貸付要件の③貸付上限額についてで、改正前40万円以内を50万円以内に改正するものでございます。これは、薩摩中央家畜市場の子牛競り市での雌子牛の平均価格が40万円を超え、最近では、50万円前後の価格で推移していることからでございます。

参考といたしまして、同じく企画経済委員会資料の2ページに、薩摩中央家畜市場におけます子牛競り市価格、税抜き価格でございますが、その推移を示しております。

表中の左側、太枠で囲ってある部分が雌子牛の

部分でございますが、近年、子牛価格は40万円を上回る価格で取引をされております。特に、本年度に入ってから50万円前後の高値で推移しているところでございます。

なお、この表には書いてございませんけれども、今週開催されました9月競り市での雌子牛の平均価格は51万7,000円という高値で取引されている状況にあります。

続きまして、改正前の9行目、譲渡要件でございますが、貸付対価の納付時期を、改正前の納付期間が満了したときから、貸付期間が満了するまでに改正をするものです。これは、返済を確実にを行うためのものでございます。

次に、改正前の10行目、納付義務の免除、第14条につきまして、当該条例から削除させていただいております。

次に、改正前の11行目、廃用処分第16条について、改正後は、第15条とするとともに、廃用処分する場合は、原則、貸付対価を返納するに改正しているところでございます。

以上が、薩摩川内市特別導入事業基金条例の主な改正内容となっております。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長（佃 昌樹） 当局からの説明は終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（井上勝博） 納付義務の免除を削除となっているんですが、これ何を納付するのかというのがちょっとよくわからなかったものですから。

○畜産課長（中山信吾） これまでの条例の中では、いわゆる貸付額、改正前でありまして、40万円を上限として貸し付けをするわけですが、その際に、本人、使用者の、故意によらない牛の急な死亡とか、そういうのが発生した場合に、これまでの改正前では、その貸付対価について、納付を免除するという項目があったわけですが、その項目を、今回、県の条例改正に伴いまして削除されたことから、市の条例につきましても削除をさせていただくということでございます。

○議員（井上勝博） そうすると、ちょっと病気

になったりとか、子牛が病気になったりして、不慮の死ということになったときの心配事がちょっとふえたと。保険との関係でカバーができるのか、そんなのはあるんですか。

○畜産課長（中山信吾） 当該事業によりまして家畜を導入された際には、家畜共済に加入してもらう義務を義務づけております。

今、井上議員がおっしゃられたような、そういう不測の事態に対しても、家畜共済で、幾らか農家におきましては見舞金相当を受け取ることができますので、そういうことで、これまでも対応しておるところでございます。

今回につきましては、そういうときが起きた場合も、先ほど申しました、廃用処分等のところで掲げてございまして、満額は返納できなくても、最悪、共済受取金相当額を市に返していただければ、それで可とするというような条例に改正しているところでございます。

ですから、農家の実質的な負担、新たな負担というのはないというふうに理解しているところでございます。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。これより、討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第101号 薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（佃 昌樹） 次に、議案第101号薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○畜産課長（中山信吾） 続きまして、議案つづりその1の100-1ページをお開きいただきたいと思っております。

議案第101号薩摩川内市優良牛導入資金貸付

基金条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

当該基金は、市の単独費用で造成している基金でございます。基金現在額1億1,200万円を運用しております。

この事業は、和牛繁殖農家に、子牛を生ませる目的の繁殖用雌牛の購入資金の貸し付けを行いまして、3年後、もしくは5年後に返済してもらうのですが、その間に生まれた子牛を販売することで所得の形成が図られる事業でございます。

提案理由は、薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金について、貸付対象牛の1頭当たりの貸付限度額を引き上げ、もって本市畜産の振興を図ろうとするものでございます。

101-2ページをお開きください。

薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例。

薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を次のように改正する。

第8条第2項中、40万円を50万円に、30万円を40万円に改めるというものでございます。

詳細は企画経済委員会資料で説明をさせていただきたいと思っております。

企画経済委員会資料の、また1ページをお開き願いたいと思っております。

企画経済委員会資料の1ページの、今度、中段より下のほうの升でございますけれども、ここに、基金名、薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金の欄をごらんいただきたいと思っております。

改正前は、同条例の第8条第2項中の貸付上限額を、①としまして、子牛導入については、議案第100号と同様、改正前40万円以内を50万円以内に、②としまして、自分の子牛を引き続き、みずから繁殖用雌牛として使用する自家保留牛につきまして、改正前、30万円以内を40万円以内にそれぞれ引き上げようとするものでございます。

なお、成牛の貸付上限額の60万円以内及び貸付頭数の、1農家6頭以内は改正しておりません。

これは、近年の子牛競り市価格動向を考慮し、議案第100号で提案いたしました、薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部改正において、貸付上限額を改正したことに合わせて、当該基金の貸付上限額も引き上げを行ったものでございます。

以上で説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長(佃 昌樹) 当局からの説明は終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。

これより、討論、採決に入ります。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長(佃 昌樹) 次に、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○畜産課長(中山信吾) それでは、薩摩川内市各会計予算書、予算に関する説明書(第2回補正)の41ページをお開き願いたいと思っております。

6款農林水産業費、2項畜産業費、1目畜産総務費では、補正前の額2億9,233万9,000円に2,387万8,000円を増額しまして、補正後の額を3億1,621万7,000円とするものでございます。

説明欄をごらんください。

畜産総務費では362万2,000円を減額しております。これは、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた給与、共済費等の減額が主なものでございます。

次に、畜産振興育成事業費では2,750万円を増額しております。これは、肉用牛生産効率化事業について、鹿児島県から補助金内示を受けたことに伴うものでございます。

当該事業は、離農等に伴う畜舎等の経営資源を有効活用することで、規模拡大とあわせて低コスト化に取り組む法人経営等に対し補助をするものでございます。

ここで、当該事業の概要を説明させていただきたいと思っておりますので、企画経済委員会資料の3ページをお開きいただきたいと思います。

3ページから4ページにかけて、鹿児島県から、今回、補助金内示を受けました肉用牛生産効率化事業補助金の概要をお示ししておりますが、その主な内容について説明をさせていただきます。まず、3ページでございます。

当該事業の目的としましては、上から二枠目にお示ししてあるとおり、離農・後継者不在の畜舎、家畜等の経営資源を有効活用し、法人経営等がこれらを取り込んで規模拡大することで、雇用促進の取り組みを支援するものとなっております。

肉用牛経営を開始する際には、畜舎の整備とか家畜導入など費用が多額に及ぶことから、新規参入や規模拡大が思うように進まない状況にありますが、この課題解決策の一つが、この肉用牛生産効率化事業でございます。

この事業のメリットといたしましては、後継者不在の経営資源とか、離農施設を活用することで、事業実施主体、貸付対象者の初期投資の軽減が図れるところがございます。

具体的には、下から二枠目に、雇用を伴う規模拡大志向のある者、貸付対象者に対して、同ページの中段左側になりますが、事業実施主体が、離農や後継者不在の施設や家畜などを取得し、貸付対象者に施設等を貸し付ける場合に、取得した畜舎等の補修家畜導入経費に対して補助を行う事業でございます。今回の補正では、畜舎等の改修と家畜としまして、生産牛100頭分の導入経費に係る補助金として2,750万円の割当内示を受けたものでございます。

事業実施主体は、貸付対象者に施設等を整備後に貸し付け、貸付対象者は、事業実施主体に借受料を支払いながら肉用牛経営を行います。そして、施設などの貸付期間が満了した時点で、貸付対象者が施設等の引き渡しを受け、規模拡大を実現することになります。

あわせて、雇用された者は、雇用期間中に畜産技術や経営手法などを習得することにより、新たな畜産担い手として成長することができます。

次に、4ページをお開きいただきたいと思います。

最上段に当該事業の対象経費と補助率を示してございます。

対象経費としましては、①畜舎等の補改修、②家畜の導入、③農業機械等のリースでございます。補助率は全て2分の1以内というふうになっているところでございます。

次に、歳入の説明をさせていただきますので、予算に関する説明書の14ページをお開きいただきたいと思います。

16款県支出金、2項県補助金、4目農林水産業費補助金のうち、畜産課分は、1節農業費補助金、肉用牛生産効率化事業補助金2,750万円でございます。これは、これまで説明しておりますとおり、鹿児島県から割り当て内示を受けたことに伴うものでございます。

以上で説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長（佃 昌樹）以上で、当局からの説明は終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（谷津由尚）1点、離農施設を有効活用ということなんですが、その施設の耐用年数とかその辺の審査という機構はあるんでしょうか。

○畜産課長（中山信吾）審査をするような機構とかというのは特にございませんが、いわゆるその事業実施主体が買い取った施設が築何年になっているのかとか、そういうケース・バイ・ケースによってですけれども、それで、今後、長期間にわたってその施設を有効活用するために必要な補修・改修をするということになりますので、比較的新しい施設であれば、補改修もそんなに手はかからないと思いますが、かなり老朽化している施設等々によっては、かなり投資が大きくなるということで、ケース・バイ・ケースでございます。それを一概に審査する機関があるかということ、そういうのは今のところないというふうに理解しております。

○委員長（佃 昌樹）委員の質疑は尽きたと思っております。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）次に、所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について御報告をお願いします。

○畜産課長（中山信吾）所管事務調査につきましては、特に畜産課のほうからはございません。

○委員長（佃 昌樹）所管事務についてないということですが、委員のほうから特段の質問がございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）ないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、畜産課を終わります。

御苦労さまでした。

△林務水産課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、林務水産課の審査に入ります。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）まず、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○林務水産課長（堂込 修）林務水産課に係る第2回補正予算について御説明申し上げます。

歳出予算のほうから御説明いたしますので、予算書の43ページをお開きください。

6款4項1目林業総務費では394万8,000円の減額補正をお願いしております。

これは、職員の異動等により給与調整を行ったものでございます。

次に、6款4項2目林業振興費では5億6,612万円の増額補正をお願いしております。説明欄をごらんください。

林業振興育成費で5億6,490万円の増額は、有害鳥獣捕獲事業における委託料と、木質バイオマス利用施設等の整備に係る森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金であります。

また、市有林保全整備事業費で122万円の増

額補正は、独立行政法人森林総合研究所との分収契約を結んでいる市有林の保育間伐を実施する委託料が主なものでございます。

概要について説明いたします。

平成25年度第2回補正予算の概要の6ページをお開きください。

上の段の森林整備・林業木材産業活性化推進事業であります。鹿児島県森林整備推進等基金を活用し、市内企業である中越パルプ工業が整備する木質バイオマス発電施設に伴う、チップサイロ、燃料投入施設、計量器などの附帯設備に係る補助並びに木質バイオマス協議会に係る運営補助を行うものでございます。

このバイオマス発電施設整備に係る総事業費は85億円で、発電規模が2万5,000キロワット、平成27年11月に稼働予定であると聞いております。

今回の補正は、このうちの附帯施設の整備費11億円に対する2分の1補助を行うものであり、全額、県の森林整備推進等基金から収入されるものでございます。

次に、その下の有害鳥獣捕獲事業であります。野生鳥獣の個体数増加により、被害の深刻化・広域化に対応するため、国の緊急捕獲対策基金を活用し、有害鳥獣捕獲を支援するものでございます。

これは、国の平成24年度の補正予算によるものでありますが、県が鳥獣被害防止緊急捕獲等対策協議会を設置し、本市については、イノシシ、鹿に限り、捕獲1頭につき8,000円の上乗せ助成を行うもので、個体数の減少に努めるものでございます。

ちなみに、現行の本市の捕獲助成は、イノシシが6,000円、鹿が8,000円ですが、この上乗せ補助を行いますと、イノシシが1万4,000円、鹿が1万6,000円の助成となります。

次に、同じく予算書の43ページでございます。

6款4項3目治山林道費では920万円の増額補正をお願いしております。

説明欄をごらんください。

林道建設費920万円の増額は、ふるさとの森再生事業による市有林の林業専用道の整備に係る工事請負費であります。

概要については、平成25年度第2回補正予算の概要の6ページに記載してありますが、これは、

昨年9月補正で予算措置いたしました林業専用道、これは永利の荷床線という専用道でございますが、この残延長分を整備するというものでございます。次に、予算書の44ページをごらんください。

6款5項1目水産総務費では75万円の減額補正をお願いしております。

これは、職員の異動等に伴う給与調整を行ったものでございます。

6款5項2目水産振興費では2万5,000円の増額補正をお願いしております。

これは、藻場・干潟保全活動事業に対する県の追加内示に伴い、増額補正を行うものでございます。

続きまして、歳入予算について御説明をいたしますので、戻りまして、予算書の14ページをお開きください。

16款2項4目農林水産業費補助金、3節林業費補助金5億5,970万円の増額は、先ほど説明いたしました森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金と、ふるさとの森再生事業補助金として収入するものでございます。

同じく、16款2項4目農林水産業費補助金の4節水産業費補助金2万5,000円の増額は、先ほど説明いたしました藻場・干潟等保全活動支援推進交付金として収入されるものでございます。

次に、予算書の20ページをお開きください。

21款4項3目農林水産業費受託事業収入の122万円の増額は、先ほど説明いたしました分収林の保育間伐に伴う受託事業収入であります。

次に、予算書の21ページをお開きください。

21款5項4目雑入では、林務水産課分として1,491万4,000円を増額補正しております。

これは、先ほど説明いたしました鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金と、鹿児島県藻場・干潟保全対策協議会の事業が終了したことに伴う負担金の清算による返納金として収入されるものでございます。

以上で、林務水産課に係る第2回補正予算についての説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（佃 昌樹） ちょっと聞き漏らしたので、一つ。

中パのバイオマスの運転開始はいつごろ。

○林務水産課長（堂込 修） 27年11月稼働という予定で聞いております。

○委員長（佃 昌樹） 当局の説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照） この有害鳥獣捕獲事業で、上乗せの8,000円で、鹿が1万6,000円、イノシシが1万4,000円なんですけど、これは全国的に、特に南西部のこの日本では、ほとんどイノ・鹿で物すごくあれされてるんですけど、こういう補助金というのは、例えば、流通過程をつくったり、あるいは加工したり、そういう六次産業化というか、そういう補助金なんてないんですか。

○六次産業対策監（小柳津賢一） 今回の林務水産課のこの上乗せ補助と、その六次産業化のそういう流通加工施設の補助は別です。

国のほうで、六次産業化に関連づけて、要は、いわゆる最近、ジビエの食肉加工処理施設に出す補助と、ちょっと今手元に細かいデータを持ってませんけれども、あとは、国の鳥獣被害対策として、また類似の施設に、捕獲した鳥獣の処理施設に出る場合と、大きく分けると二通りございます。以上です。

○委員（川畑善照） 今、六次産業対策監から出ましたけれども、これは、今後の対策として、私も地区コミュニティ協議会と意見交換会をしていて、ほとんどのところでそれが出るんです。そうした場合に、やはりそういう努力をしなければ、イノ・鹿を生かして、人間が囲まれてると、自由に闊歩してるといようなことも言われるわけです。

もうそれを考えたときに、やっぱり流通関係やら加工関係に踏み出さなければ解決しないんじゃないかという意見が言われるんですけど、どのようにお考えでしょうか。

○農林水産部長（高橋三丸） 確かに、鳥獣被害がふえておまして、24年度が、イノシシ・鹿、両品種とも1,000頭を超える捕獲をしております。23年度につきましても、この委託料で賄うという形で、1,000頭を超える捕獲をしているんですけど、残念ながら、鳥獣被害面積、被害額はふえているという状況でございます。当然、そういう流通施設、今回も阿久根市でもつくられまして、5年前には伊佐市でもありましたが、

今回の阿久根市をおかれましても、約20トンぐらいの処理能力ということで、そこまでの流通としましても、捕獲した鹿、イノシシ等を短時間で運搬し、しかも、冷凍しながら持っていくという、どうしてもジビエという肉質をきちんとしたものにするためには、非常にそういう流通も難しい点もあるということと、あと、各施設ありますけれども、今申し上げました、市でそういう施設をつくるということもですけれども、やっぱりこれ生態が、当然、山がありまして、こちらで防護し、捕獲すれば、当然、イノシシは、鹿はどちらかの方向に行く。逆に他方に行ってしまう。で、そこからすぐまた帰ってくると。この生態系も調査する必要もあるんですけれども、やっぱり大きな質的なもの、例えば、県、国のほうでそういう流通の、食肉もですけれども、あと焼却ができるのか、そういう施設があるということで、全県あるいは全域で取り組まないと、この解決法はないと考えております。

○委員（川畑善照）今、部長が言われたの、よくわかるんです。

ですから、これは単独市ではできない問題かもしれませんので、やはり国・県、いずれにしても全国的規模で、これで減っていく、ただ価格を上げたから減るといった問題じゃないと思うんです。そこはやっぱり、今後、研究課題かなと思いますので、ぜひ国県への要望もしながら、隣接市との協議も考えていただきたいなと思います。

以上です。

○委員長（佃 昌樹）意見でございます。

○委員（宮里兼実）今、川畑委員からも話がありましたけれども、防護柵で、いろいろ手を、みんな農家の方も電柵をしたりしていらっしゃるんですが、猟をされる方が、もうだんだん高齢化、それこそ高齢化して、それこそ後継者不足で、少なくなりました。

だから、今、そのとったものの、販売のことを川畑委員はおっしゃいましたけれども、入らないように電柵をしても、結局、鹿とかイノシシとかウサギ、タヌキ、もうどんどんふえるだけ。とつてもとつても、それこそイタチごっこで、とる量よりかふえていく数が多いと思うんです。

ですから、やっぱり何かこう、それこそ、農家の人でも、職員でも、わなの免許を取らせるとか、この前も、ある人が、それこそ、わなで何匹かと

ったと。それも、免許も持ってないのに、それをとったと言うて自慢げに話をしとったら、ある人が注意をしたと。結局、罰則があるわけですから。

だから、農家の人たちにも、一応、何とか免許でも取る、それに対して何か補助をしてやると。そういうふうに電柵の補助もですけれども、とにかく、電柵をしたら、追っ払うだけですから、追っ払うんじゃないでして、出てきたものをとるといような方法を考えていったほうがいいんじゃないかと思っております。

何か考えがあったら。

○農林水産部長（高橋三丸）一般質問、永山議員の質問でも答弁しておりますけれども、おっしゃるとおり、防護柵は農地に入っていないという手だてですけれども、そこで躯体の補助、減額ということにはつながりません。ついては、先ほども言いました捕獲なんですけれども、今、六つの猟友会が薩摩川内市ございますけれども、高齢化という大きな問題がございます。

あと、高齢化の問題で、一つ。銃による更新、この更新におきまして、かなり高齢者にとっては、その現場で更新を受ける際の識見というのが非常に——本人の動揺もあると思うんですけれども、難しいということで、もう更新されないという実態がございます。

そこで、答弁の中でも触れましたけど、箱わな、この箱わなを置きますと、非常に重いものですので、持ち運び、設置が非常にできないということで、持ち運び運搬、設置しやすい軽量の箱わなを今後検討しながら、捕獲体制も構築する必要があるかと思っております。

それと、あと、農業新聞で、おととい見たんですけれども、某市では、農業委員の皆さんが全員わなの免許を取って、みずから各地域の指導者となって、地域でそういうわなによる捕獲をということでありまして、箱わなの導入とあわせ、うちの職員に対しての駆除、対応がございますけれども、今のそういう有資格者、そういう免許を取りながら対応し、また、地域のリーダーとなって指導していくという体制も構築すべきと考えております。

○委員（帯田裕達）1点だけ教えてください。

今、もちろん、鳥獣被害のその農作物の被害は深刻化してるんですけれども、本市で、人への被害というのはないわけですか。宮崎の日向は、あ

の猿1匹で500人体制で捕獲して、殺したというのもありましたけれども、人に被害を加えたら、すぐ動けるんですけれども、やっぱり人への被害というのではないわけですね。

○林務水産課長（堂込 修）今、鹿、イノシシについては、私どもにそういう被害ということは報告は受けておりません。

それで、3年ぐらい前に、祁答院のほうで猿が出るということで、お年寄りのところに来て、その通りが危ないからということで、その捕獲要請とか、そういったことが、ここ2、3年ぐらい前にそういうものはありました。

猿以外について、イノシシと鹿については、人的な被害というのは、今のところ報告は受けていない状況です。

○委員長（佃 昌樹）委員の質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（井上勝博）このバイオマスのことですが、ほかにも発電機やタービンが必要になってくると思うんですが、それもやはり助成されるということになるのか。

それから、問題は、その燃料の価格がどうなるかということだと思うんですけれども、協議会としては、いつぐらいにそういう話し合いが行われるかということがわかっていれば教えてください。

○林務水産課長（堂込 修）今回の中越パルプの補助については、附帯設備に対する補助ということでございます。

あと、この基金の中では、これ、霧島の多分計画もあると思いますが、あれが、たしか、どこか15億円ぐらいの貸し付けみたいな、そういう予算があったと思いますけれども、それについては、全ての整備にそのつくる費用のその貸し付け、金利がかからない貸し付けがあるということで、その事業費の8割以内のその資金に対する貸し付けのお金を充ててあるというような補助もございます。

それと、チップ価格の買取価格については、まだ、私ども、この前、このバイオマス協議会の総会が7月26日に発足されましたけれども、その後、まだちょっと2回目がありませんので、買取価格については、まだ何も情報は仕入れておりません。

○委員長（佃 昌樹）委員外議員の質疑はこれで打ち切りたいと思います。

それでは、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）続いて、所管事務調査に移ります。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○林務水産課長（堂込 修）林務水産課としては特にございませぬ。

○委員長（佃 昌樹）調査事項なしということですが、委員のほうから質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないということでございます。

以上で、林務水産課を終わります。

御苦労さまでした。

△耕地課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、耕地課の審査に入ります。

△議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）まず、審査を一時中止しておりました議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○耕地課長（前迫浩一）耕地課でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、予算に関する説明書の42ページをお願いいたします。

6款3項1目農業土木総務費の補正額は415万1,000円の増額でございます。

これは、4月の人事異動に伴います一般職員の増額調整分でございます。

次に、6款3項2目農業施設改良費の補正額は、市単土地改良事業費の工事請負費1,800万円の増額でございまして、これにつきましては、水路沿いで危険な場所や受益者による維持管理が困難な路線につきまして舗装工事を行い、農道における事故防止を図るものでございます。

ちなみに、路線数で7路線、延長としまして1,500メートルの舗装を予定しております。

以上で説明を終わります。

よろしくお願ひいたします。

○委員長（佃 昌樹）当局からの説明が終わりました。

これより質疑に入ります。御質疑願ひます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）委員からの発言はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）委員外議員もないと認めます。

ここで、議案第106号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち、本委員会付託分について質疑は全て終了しましたので、これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）それでは、次に、耕地課の所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○耕地課長（前迫浩一）それでは、すいません、1件だけ、耕地課の公共災害の状況につきまして報告をさせていただきます。

6月梅雨と、8月31日から9月2日にかけての豪雨によりまして、耕地課関係の農地災害12件と、農業施設、道路とか水道等の災害が6件、合計18件の災害が発生しております。

地域別では、樋脇地域が5件、入来地域が4件、祁答院地域が8件、川内地域が1件でございます。

災害査定が10月末から実施されますので、現在、災害場所の測量設計業務等の発注業務を行っているところでございます。

災害査定終了後、速やかに工事発注を行いまして、年度内の早期完成に努めたいというふうに考えております。

以上でございます。

よろしくお願ひいたします。

○委員長（佃 昌樹）豪雨災害についての報告がございました。

これより質疑に入ります。御質疑願ひます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（井上勝博）かなり樋脇地域でも災害があったわけですが、これは、自己負担が伴ってくるから、工事を行うかどうかというのは、その地権者が自己負担できるかどうかということで、工事をするかどうかということになるのかと思うんですけども、そういうふうに理解してよろしいんですか。

○耕地課長（前迫浩一）耕地課の災害につきましては負担金を伴いますものがございます。

ただ、農業施設につきましては地権者負担金というのはございませんけれども、農地のけいはん等が被災した場合につきましては、地元負担、地権者負担というのがございます。

負担金がどのくらいかというのは、そのときの雨の状況等にも一応よりますけれども、通常の雨の災害では、補助残の20%が個人負担と一応なりますので、工事費の10%ぐらいが負担というふうに考えてもらえればいかなと思います。

あと、雨が多く降った場合、激甚指定というのがございますけれども、あれになった場合は、工事費の1%程度が地権者負担というふうに考えてもらえればいいというふうに思います。

以上でございます。

公共災害で査定するかどうかにつきましては、災害を現場で確認しまして、地権者等に確認をして、負担金を払ってもいいよという理解を得てから、公共災害に一応かけているところでございます。

以上でございます。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、耕地課を終わります。

当局は、長時間御苦労さまでした。

△委員会報告書の取扱い

○委員長（佃 昌樹）以上で、日程の全てを終わりましたが、委員会報告の取りまとめについては、委員長に御一任いただくことに御異議ありません。

せんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。

よって、そのように取り扱います。

○委員長（佃 昌樹）ここで協議会に切りかえます。

~~~~~

午後4時32分休憩

~~~~~

午後4時36分開議

~~~~~

△行政視察の取扱い

○委員長（佃 昌樹）ここで本会議に戻します。

行政視察の取り扱いについてお諮りします。

閉会中の10月下旬に行政視察を実施したいと思いますが、視察先との調整の関係で、委員派遣の手續を正副委員長に御一任いただきたいと思いますが、そのように取り扱うことに御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）異議ないと認めます。

よって、そのように取り扱います。

△閉 会

○委員長（佃 昌樹）以上で、企画経済委員会を閉会します。

本日は大変御苦労さまでした。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会企画経済委員会
委員長 佃 昌 樹